

令和 8 年度 当初予算のポイント

“子どもたちが
誇れるまち 八代”



(令和 8 年 2 月 1 6 日開庁予定の坂本支所)



YATSUSHIRO×
SDGs

Yatsushiro City

目次

1. 予算編成の考え方	1	⑤. 産み育て学べてよかったまちづくり	20
2. 当初予算の概要	2	⑥. 元気なくらしと持続可能なまちづくり	23
3. 歳入予算の構成	3	⑦. 危機に即応できる安全なまちづくり	26
4. 歳出予算の構成	4		
5. 主な取組		ウ. その他の主な取組	29
ア. 災害関連（最優先課題）	6		
イ. 八代未来づくり総合戦略関連			
①. 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり	9		
②. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	11		
③. 市民格を高める文化薫るまちづくり	15		
④. 災害からの復旧・復興まちづくり	18		
		6. 関連資料	34
		ア. 市税の推移	
		イ. 基金残高の推移	
		ウ. 市債残高の推移	

予算編成の考え方

令和8年度については、坂本町の創造的復興と令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題とする中で、将来にわたって誇りを持てるまちを築いていくため、新たに策定中の「**八代未来づくりビジョン(八代市総合計画)(案)**」に掲げる、**めざすまちの姿**及び**7つの基本目標**の実現に向け、具体的な施策を取りまとめた「八代未来づくり総合戦略(案)」のもと、「**子どもたちが誇れるまち 八代**」を目指し取り組んでいくこととしております。さらに、県と一体となって取り組んでいる工業団地整備による波及効果の最大化を図るなどの取組を着実に推進し、県南振興のけん引役として積極的に取り組む予算編成を行いました。

1 災害からの復旧・復興 (最優先課題)

「坂本町の創造的復興」及び「令和7年8月豪雨からの復旧・復興」については、被災者に寄り添い、スピード感を持って推進。

2 新たな基本構想を 見据えた施策の展開

子どもたちが誇れるまち八代の実現に向け、「八代未来づくりビジョン(八代市総合計画)(案)」を見据えた取組を着実に推進。

3 喫緊の課題への対応

県と一体となって取り組んでいる工業団地整備による最大の効果を得るための取組の着実な推進。

※令和8年度当初予算編成のポイントより

◎**八代未来づくりビジョン(案)**
「**7つ**の基本目標」

1) 市民から見える、市民の声を聞く**信頼**されるまちづくり

2) 地の**利**・人の利を活かしたまちづくり

3) 市民格を高める**文化**薫るまちづくり

4) 災害からの**復**旧・復興まちづくり

5) **産**み・育て・学べてよかったまちづくり

6) 元気な暮らしと**持**続可能なまちづくり

7) 危機に即応できる**安**全なまちづくり



令和8年度
八代市 当初予算

※一般会計は、729億6,000万円
(対前年度40億1,700万円の減 「△5.2%」)

【当初予算の概要】

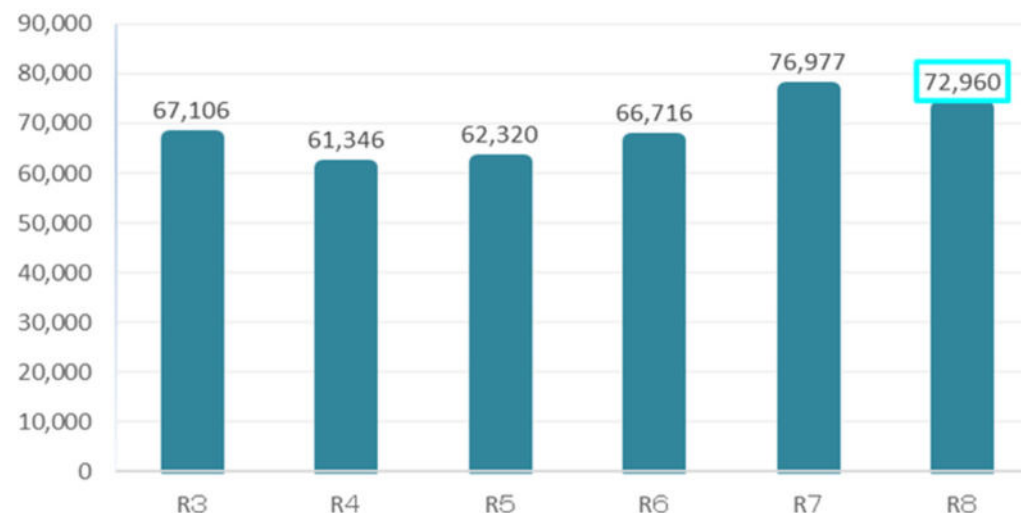
- 一般会計の予算規模は、**729億6,000万円**で、令和7年度の769億7,700万円につき、**過去2番目の予算規模**
- 最優先課題である「坂本町の創造的復興」及び「令和7年8月豪雨復旧・復興」予算 **13億5,400万円を計上**
- 八代未来づくりビジョン（八代市総合計画）（案）に掲げる基本目標の推進予算 **128億5,100万円を計上**

対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	対前年度比
一般会計	72,960	76,977	△ 4,017	△ 5.2%
特別会計	34,629	33,971	658	1.9%
企業会計	7,903	8,843	△ 940	△ 10.6%
計	115,492	119,791	△ 4,299	△ 3.6%

一般会計予算の推移



※この表は「当初予算」を比較したものであり、補正予算を加えた決算時の予算額とは異なります。

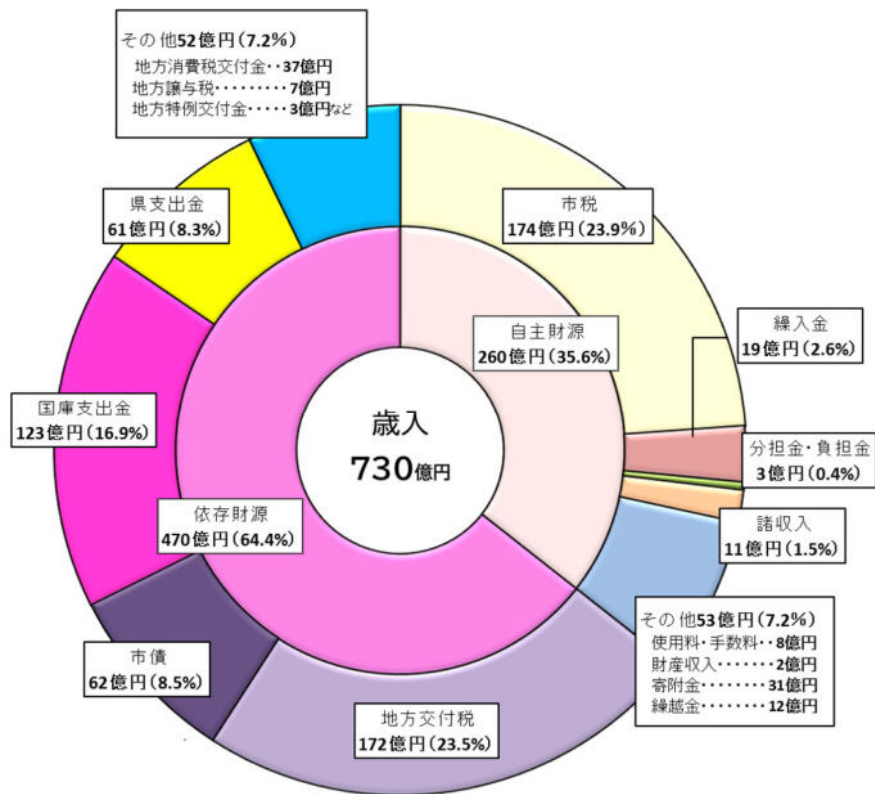
- ・① 一般会計は、福祉・教育・道路整備などを進める基本的な行政サービスを行うための会計です。
- ・② 特別会計は、特定の目的のための会計で、国民健康保険や介護保険など、7つの特別会計があります。
- ・③ 企業会計は、自治体が運営する企業の会計で、水道事業など、3つの企業会計があります。

令和8年度 八代市 当初予算

一般会計 歳入予算の構成

【歳入予算の概要】

- 市税は、個人市民税の増などにより、**全体で7億円増の174億円（前年比+4.2%）**
- 市債は、地域振興基金事業、坂本支所等建設事業の減などにより、**55億4,500万円減の62億円（前年比△47.3%）**
- 県支出金は、ICT推進事業（端末更新）や学校給食負担軽減事業の増などにより、**4億9,200万円増の61億円（前年比+8.8%）**
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより、**2億2,500万円減の123億円（前年比△1.8%）**



(単位: 万円)

歳入の種類	令和8年度	割合	対前年度増減	対前年度比	増減のポイント
自主財源	259億8,900万円	35.6%	+4億3,800万円	+ 1.7%	
市税	174億2,200万円	23.9%	6億9,900万円	+ 4.2%	「個人住民税」の増 (+2億7,000万円) 「固定資産税」の増 (+3億5,800万円) など
繰入金	19億円	2.6%	△1億6,400万円	△ 8.0%	「ふるさと八代元気づくり王応援基金繰入金」の減 (△1億600万円) 「財政調整基金繰入金」の減 (△8,300万円) など
分担金・負担金	2億8,500万円	0.4%	+700万円	+ 2.5%	「老人福祉施設入所者負担金 (現年分)」の増 (+750万円) 「結婚サポート運営事務事業負担金」の増 (+330万円) など
諸収入	11億600万円	1.5%	△2億4,500万円	△ 18.1%	「デジタル基盤改革支援補助金」の減 (△1億6,200万円) 「坂本町宅地嵩上げに伴う補償金」の減 (△6,100万円) など
その他	52億7,600万円	7.2%	+1億4,200万円	+ 2.8%	「基金利子」の増 (+3,900万円) 「繰越金」の増 (+1億円) など
依存財源	469億7,100万円	64.4%	△44億5,500万円	△ 8.7%	
地方交付税	171億5,500万円	23.5%	+1億8,400万円	+ 1.1%	「普通交付税」の増 (+8,900万円) 「特別交付税」の増 (+9,500万円)
市債	61億8,400万円	8.5%	△55億4,500万円	△ 47.3%	「地域振興基金事業」の減 (△38億円) 「坂本支所等建設事業」の減 (△9億2,300万円) など
国庫支出金	123億3,500万円	16.9%	△2億2,500万円	△ 1.8%	「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の減 (△3億1,700万円) 「学校施設トイレ改修事業補助金」の減 (△2億2,400万円) など
県支出金	60億5,200万円	8.3%	+4億9,200万円	+ 8.8%	「公立学校情報機器整備費補助金 (GIGA端末)」の増 (+3億4,700万円) 「学校給食負担軽減交付金」の増 (+3億1,700万円) など
その他	52億4,500万円	7.2%	+6億3,900万円	+ 13.9%	「地方消費税交付金」の増 (+5億500万円) など
合計	729億6,000万円	100.0%	△40億1,700万円	△ 5.2%	

※各区分の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります

令和8年度

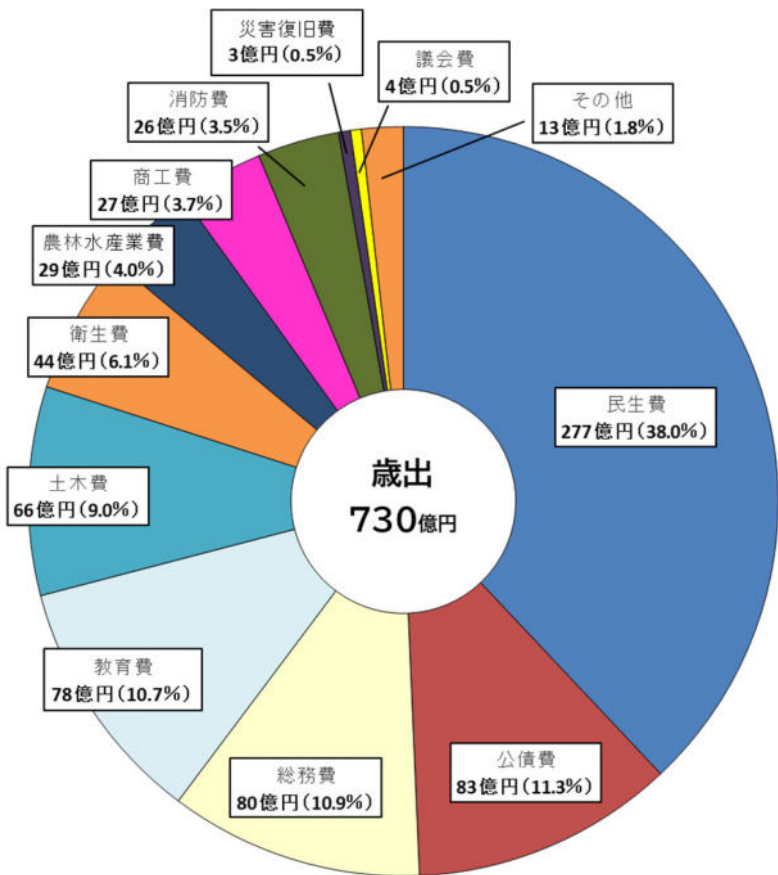
八代市 当初予算

一般会計

歳出予算の構成（目的別）

【歳出予算（目的別）の内訳】

- 民生費は、全体の約38%を占め、障害福祉サービスや保育所運営費の増などにより、**10億8,500万円増の277億円（前年比+4.1%）**
- 総務費は、坂本支所等建設事業などの減により、**12億8,700万円減の80億円（前年比△13.9%）**
- 商工費は、さかもと館「道の駅」整備事業などの増により、**3億1,700万円増の27億円（前年比+13.4%）**
- その他は、合併特例債を財源とした地域振興基金積立金などの減により、**39億8,900万円減の13億円（前年比△75.3%）**



(単位：万円)

歳出（目的）	令和8年度	割合	対前年度増減	対前年度比	増減のポイント
議会費	3億7,500万円	0.5%	+100万円	+0.2%	
総務費	79億7,800万円	10.9%	△12億8,700万円	△13.9%	「坂本支所等建設事業（豪雨災害）」の減（△9億7,300万円）、 「復興推進事業」の減（△3億3,800万円）など
民生費	277億円	38.0%	+10億8,500万円	+4.1%	「障害福祉サービス給付事業」の増（+2億3,100万円） 「私立保育所保育事業」の増（+1億6,000万円）など
衛生費	44億4,200万円	6.1%	+8,600万円	+2.0%	「公共施設LED化事業」の増（+2億2,000万円）、 「衛生処理センター解体事業」の減（△1億9,600万円）など
農林水産業費	29億400万円	4.0%	+2,900万円	+1.0%	「地籍調査事業」の増（+9,200万円）、 「豊表経価格高騰対策支援事業等重点交付金関連」の減（△6,500円）など
商工費	26億7,500万円	3.7%	+3億1,700万円	+13.4%	「さかもと館（道の駅）整備事業（豪雨災害）」の増（+8億500万円）、 「LPガス価格高騰対策支援事業等重点交付金関連」の減（△3億9,400万円）など
土木費	65億9,000万円	9.0%	+2億5,300万円	+4.0%	「西片西宮線道路整備事業」の増（+2億7,100万円）、 「中央線道路整備事業」の増（+9,200万円）など
消防費	25億7,300万円	3.5%	△2億6,600万円	△9.4%	「避難所等設備整備事業」の減（△3億円）、 「消防施設整備事業（豪雨災害）」の減（△6,100万円）など
教育費	77億9,500万円	10.7%	△4億800万円	△5.0%	「ICT教育推進事業」の増（+5億2,100万円）、 「小・中学校施設トイレ改修事業」の減（△10億100万円）など
災害復旧費	3億4,100万円	0.5%	△5億700万円	△59.8%	「道路橋梁施設災害復旧事業」の減（△2億1,100万円）、 「林道施設災害復旧事業（豪雨災害）」の減（△2億6,500万円）など
公債費	82億8,100万円	11.3%	+6億6,900万円	+8.8%	「地域振興基金事業」の償還元金の増（+1億9,000万円） 「利率上昇」に伴う償還利子の増（+4億1,000万円）など
その他	13億600万円	1.8%	△39億8,900万円	△75.3%	「地域振興基金」の積立金の減（△39億8,000万円）など
合計	729億6,000万円	100.0%	△40億1,700万円	△5.2%	

※各区分の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります

令和8年度

八代市 当初予算

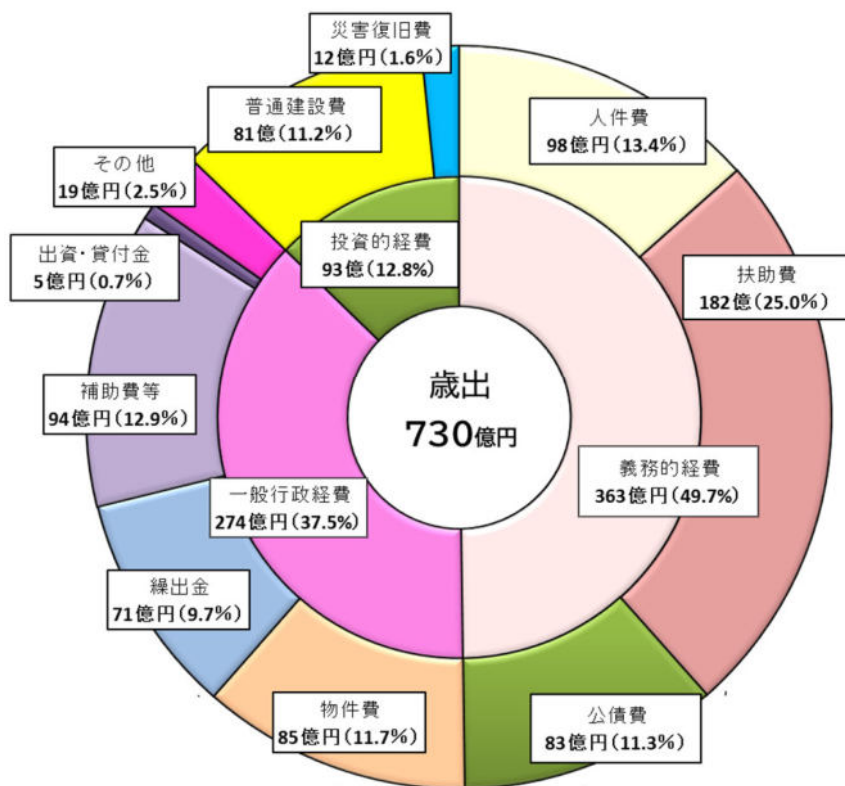
一般会計

歳出予算の構成（性質別）

【歳出予算（性質別）の内訳】

- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は全体の約50%を占め、15億8,800万円増の363億円（前年比+4.6%）
- うち公債費は、借入利率の上昇などによる償還利子の増などにより、6億6,900万円増の83億円（前年比+8.8%）
- 一般行政経費は、地域振興基金積立金などの減により、30億4,900万円減の273億円（前年比△10.0%）
- 投資的経費は、学校施設トイレ改修事業や坂本支所等建設事業などの減により、25億5,600万円減の93億円（前年比△21.6%）

（単位：万円）



歳出（性質）	令和8年度	割合	対前年度増減	対前年度比	増減のポイント
義務的経費	363億2,100万円	49.7%	+15億8,800万円	+4.6%	
人件費	97億9,900万円	13.4%	+3億1,900万円	+3.4%	「退職手当」の増（+1億300万円） 「職員・会計年度任用職員給与」の増（+2億1,400万円）
扶助費	182億4,100万円	25.0%	+6億円	+3.4%	「障害福祉サービス給付事業」の増（+2億3,100万円）、 「私立保育所保育事業（施設型給付費）」の増（+1億6,100万円）など
公債費	82億8,100万円	11.3%	+6億6,900万円	+8.8%	—
一般行政経費	273億3,500万円	37.5%	△30億4,900万円	△10.0%	
物件費	85億2,700万円	11.7%	+2億5,000万円	+3.0%	「ICT教育推進事業」の増（+5億2,100万円）、 「キャッシュレス決済ポイント還元事業」の減（△2億2,000万円）など
繰出金	70億5,000万円	9.7%	+1億1,100万円	+1.6%	「介護保険特別会計繰出金」の増（+1億2,100万円） 「後期高齢者医療特別会計繰出金」の増（+6,300万円）など
補助費等	93億9,700万円	12.9%	+5億7,600万円	+6.5%	「学校給食負担軽減事業」の増（+3億4,700万円） 「住宅応急修理（8月大雨）」の増（+1億1,100万円）など
出資・貸付金	5億2,000万円	0.7%	△200万円	△0.4%	—
その他	18億4,100万円	2.5%	△39億8,400万円	△68.4%	「合併特例債を財源とした地域振興基金」の積立金（△40億円）
投資的経費	93億400万円	12.8%	△25億5,600万円	△21.6%	
普通建設費	81億3,700万円	11.2%	△18億9,500万円	△18.9%	「学校施設トイレ改修事業」の減（△10億100万円）、 「博物館施設整備事業」の減（△6億9,000万円）など
災害復旧費	11億6,700万円	1.6%	△5億6,200万円	△36.2%	「坂本支所等建設」の減（△9億2,900万円）、 「林道施設災害復旧事業（豪雨災害）」の減（△2億6,500万円）など
合計	729億6,000万円	100.0%	△40億1,700万円	△5.2%	

※各区分の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります

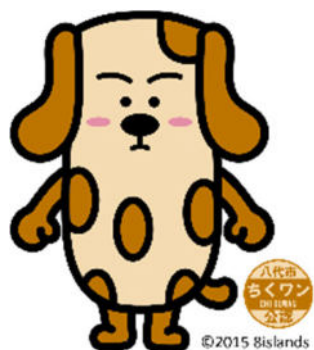
<災害からの復旧・復興関連>

坂本町の創造的復興関連

10億6,800万円

令和7年8月豪雨関連

2億8,600万円



「坂本町の創造的復興関連」の主な事業

		(単位:千円)				
【継続】	事業名	広域交流センターさかもと館(道の駅)整備事業	予算額	805,259	部名	経済文化交流部
			一般財源	259	課名	観光振興課

事業概要 令和2年7月豪雨で被災した坂本町の産業・経済の再生、雇用の維持・拡大及び地域経済の活性化を図るために、被災した道の駅坂本の再整備に取り組む。

1) 現状・課題
 ○令和6年度に再整備する道の駅の規模や配置計画を定めた再整備基本計画を策定し、令和7年度に施設の実施設計が完了。
 ○再整備する道の駅坂本は、令和9年7月の供用開始を目標としているため、令和8年度から建築工事等に着手する必要がある。

2) 事業費の内訳		3) 事業内容	
令和8年度		(1)建築工事	道の駅建屋の建築工事を実施。
(1)建築工事	563,170千円	(2)電気工事	施設の照明や給配電設備など、施設の維持管理に必要な電気設備工事を実施。
(2)電気工事	120,187千円	(3)機械設備工事	施設内の空調設備や給排水設備、浄化槽設備など、施設の維持管理に必要な機械設備工事を実施。
(3)機械設備工事	121,871千円		
	等		
令和9年度	99,522千円		
総事業費	904,781千円		

4) スケジュール	
令和8年4月～ ・建築工事・電気工事・機械設備工事	供用開始まで ・外構工事・備品設置・指定管理者選定 など
	令和9年7月 供用開始

5) その他(再整備する施設等の特徴)

◎球磨川の景観を楽しめる施設
 球磨川の景観を楽しみながら飲食等ができるよう、球磨川に沿った位置に建物を配置。

◎球磨川名産の鮎や地元郷土料理を堪能できるレストラン
 施設内のレストランでは、球磨川で育まれた鮎や坂本地域の食材を活かした郷土料理の提供に加え、鮎の焼き場を外から見て楽しめる機能を付加。

◎豪雨災害の記憶の伝承
 令和2年7月豪雨の記録資料などを屋内展示室に展示。また、被災した球磨川第一橋梁の一部を災害遺構として屋外に展示。

◎キャンプ泊などが楽しめる多目的広場
 球磨川の恵まれた景観を眺めながら、テント泊や車中泊などによりアウトドア体験ができる多目的広場を敷地内に整備。

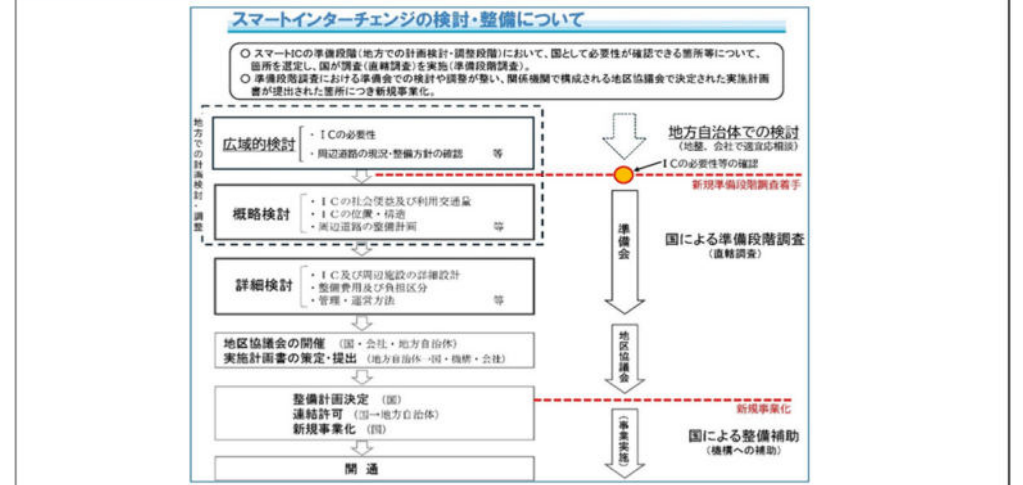
◎災害時の防災機能の付与
 災害時の避難場所として利用できるよう、炊き出し用に利用可能な「炊事棟」や「かまどベンチ」、非常用電源としても利用可能な「ソーラー式街路灯」を敷地内に整備。

		(単位:千円)				
【新規】	事業名	坂本SIC(仮称)整備事業	予算額	14,140	部名	建設部
			一般財源	14,140	課名	復興整備課

事業概要 坂本パーキングエリア及び工事用道路を活用したスマートインターチェンジの設置について、事業実施となる新規事業化へ向けた取り組みを進める。

1) 現状・課題
 ○坂本パーキングエリア及び工事用道路を活用したスマートインターチェンジの設置について、令和7年12月5日、国土交通省による準備段階調査に採択されたことを受け、令和8年1月22日準備会を設立。
 今後は、準備会において、スマートインターチェンジ設置に向けた詳細な検討を行いながら、地区協議会設置及び実施計画書の策定・提出等、新規事業化の採択へ向けた取り組みを進める。

2) 事業内容 ○事業費 14,140千円 ・坂本SIC(仮称)整備に係る業務委託



坂本PA(上り線)の工事用道路



坂本PA(下り線)の工事用道路

「令和7年8月豪雨関連」の主な事業

(単位：千円)

【継続】	事業名	令和7年8月豪雨畳替助成事業	予算額	53,703	部 名	農林水産部
			一般財源	0	課 名	農業振興課

事業概要 令和7年8月豪雨において、り災した市内在住者（床上浸水）の行う八代市産畳替え等に対し助成を行う。

1. 現状・課題

令和7年8月豪雨において、多くの住宅の畳が浸水被害を受けた。復旧に際し、水を含んで重くなった畳を処分する必要があるため、この機会に和室をフローリングにリフォームする住宅が増えることが懸念される。いぐさ・畳表の生産者が生産を継続してもらうためには、和室の減少を抑え、需要を確保することも重要である。

令和7年度において、畳替の助成をおこなっているが、住宅の復旧は令和8年度までかかることが見込まれることから、令和8年度も引き続き助成を行い、復旧を進める必要がある。

2. 事業内容

○補助金【予算額：50,000千円】

- ①対象者
令和7年8月豪雨により床上浸水の被害を受け、住宅の畳が被災した市民
- ②補助対象
八代市産畳表（QRコード付タグが挿入されたもの）を使用した畳の新調等費用
- ③補助率
畳設置費用（消費税を除く）の9割以内（1畳当たり13,000円が上限）

など

QRコード付タグ

外国産との区別化や県産畳表の情報開示のために、県産畳表に挿入しているQRコード付きのタグ。QRコードを読み込むと、熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会のHPが開き、畳表生産者の生産に対する想いや生産状況等がわかる仕組みとなっている。



(単位：千円)

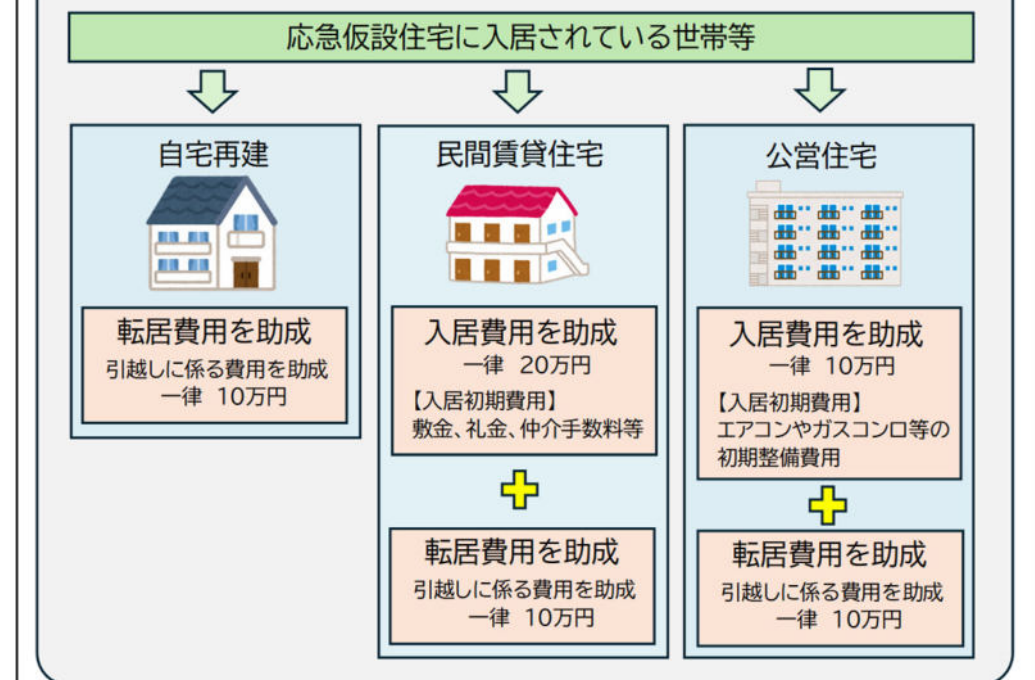
【新規】	事業名	被災者転居費用等助成事業（令和7年8月大雨）	予算額	10,900	部 名	健康福祉部
			一般財源	0	課 名	健康福祉政策課

事業概要 令和7年8月豪雨により住居が被害を受け、応急的な住まい等で居住を余儀なくされた世帯が、民間賃貸住宅や公営住宅に入居する場合の入居や転居費用、また自宅再建による転居費用を助成します。

1. 目的

仮設住宅等の「仮の住まい」から、自宅再建や民間賃貸等の「恒久的な住まい」への早期移行を促進し、入居や転居費用の負担を軽減することで、被災者の生活再建を図る。

2. 事業内容



・入居、転居は熊本県内に限る ・助成は1世帯につき1回限り

<八代未来づくり総合戦略関連>

1 市民から見える、市民の声を聞く 信頼されるまちづくり

4億 100万円



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



1) 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり 「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位:千円)

【新規】	事業名	コンプライアンス推進事業	予算額	985	部 名	市長公室
			一般財源	985	課 名	人事課

総合戦略 1. 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり 【1】 透明性の高い市政運営の推進

事業概要 八代市職員倫理条例に基づき、職員の倫理保持に関する審議、調査等を行う「八代市職員倫理審査会」及び職員の法令等違反行為の通報・相談の対応を行う「内部通報相談窓口」の運営を行う。

1) 現状・課題

透明性の高い市政運営を推進していくため、コンプライアンス体制（公益通報制度等）の充実・強化を図る必要がある。

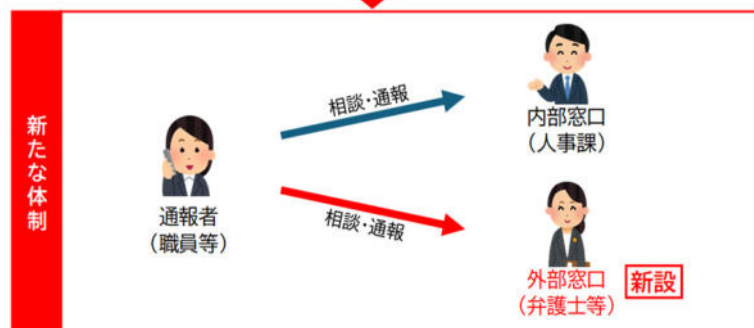
2) 事業内容

○八代市職員倫理審査会（都度）【202千円】

外部有識者等で構成する「八代市職員倫理審査会」において、職員の倫理保持に関する審議、調査等を行う。

○内部通報相談窓口（通年）【783千円】

職員の法令等違反行為の相談や通報を受け付ける内部通報相談窓口について、従来から人事課内に設置する「内部窓口」に加え、より高い公正性を確保するため、弁護士等が相談・通報の対応を行う「外部窓口」を新たに設置する。



(単位:千円)

【継続】	事業名	デジタル化推進事業	予算額	6,607	部 名	総務企画部
			一般財源	6,607	課 名	デジタル推進課

総合戦略 1. 市民から見える、市民の声を聞く信頼されるまちづくり 【2】 市民サービスの向上と行財政改革の推進

事業概要 市民の皆様の多様な生活スタイルに対応し、いつでもどこでも利用できる「デジタル市役所」の構築に向けて、デジタル技術を活用した環境整備を進めます。また、組織力の強化と職員のスキルアップを目指し、デジタル人材の育成にも取り組めます。これにより、柔軟な行政サービスの提供を実現します。

1) 現状・課題

人口減少や少子高齢化による労働力不足が進行し、また、市民ニーズや地域課題が複雑化・多様化する中、公共サービスを維持・強化するためにはデジタル技術の活用が不可欠です。ICTやAIなどのデジタル技術の活用により、市民生活の向上や地域課題の解決を図り、時代の変化に柔軟に対応していく必要があります。

2) 事業費の内訳

- ① DX人材育成研修委託料：1,210千円
- ② システム使用料：5,101千円
積算) オンラインシステム等関連：2,329千円
生成AIシステム関連：2,046千円 等

3) 事業内容

① DX人材育成研修

業務の進め方を根本から見直し(BPR)、プログラミング不要のツールで職員自ら業務効率化を図る研修を実施します。これにより、手続きの待ち時間短縮や、ニーズに応じた新サービスの迅速な提供を目指します。デジタルを使いこなす人材を育てることで、これまで以上に住民の皆様に取り添う、柔軟で質の高い行政サービスの追求に取り組めます。

②-1 オンラインシステム等関連

住民票の写しや所得課税証明書などの各種証明書のオンライン申請、公共施設の予約、窓口のキャッシュレス化など、市民の皆様の利用性が向上するデジタル施策を推進します。



②-2 生成AIシステム関連

文書生成AIやAIを使用した議事録作成支援システムの導入で事務を効率化します。

<八代未来づくり総合戦略関連>

2 地の利・人の利を活かしたまちづくり

17億7,600万円



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



2) 地の利・人の利を活かしたまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

		(単位：千円)				
【継続】	事業名	林業担い手対策事業	予算額	13,155	部 名	農林水産部
			一般財源	0	課 名	水産林務課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【3】 稼げる農林水産業の推進
------	----------------------	-----------------

事業概要	林業担い手の確保及び林業事業体の経営基盤の強化、労働環境の改善を図る。
------	-------------------------------------

1) 現状・課題

- 林業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中、持続的な林業経営を実施するには、林業担い手の確保・育成が必須であり、特に新規就業者の確保・育成に向けて対策を講じていく必要がある。
- 林業は他産業と比べて、極めて労働災害リスクが高い産業と言われているため、機械化やICT機器の導入により、労働環境を改善し、林業における担い手確保に繋げていく必要がある。

2) 事業費の内訳・内容

- (1) 新規就業者支援事業【6,280千円】
- ・就業支援 新規就業者に対して月額最大10万円の補助（就業日から起算して3年間）
 - ・定住支援 新規就業者が就業のため市内の住宅を取得する経費に対するの支援（最大50万円）
 - ・住宅支援 新規就業者が市内の賃貸住宅に居住する家賃に対するの支援（家賃の2分の1以内（上限2万円））
- (2) 担い手支援事業【4,855千円】
- 「やつしろの山づくり推進協議会」が実施する担い手対策事業に対する補助
 - ・担い手支援（防護服購入支援、健康保持増進支援）
 - ・スマート林業推進関係支援（ドローン講習会受講費支援、スマート林業機器導入支援）

- (3) 林業安全対策事業【2,020千円】
- 「やつしろの山づくり推進協議会」が実施する林業安全対策事業に対する補助
 - ・携帯電話圏外地域での通信網整備



		(単位：千円)				
【新規】	事業名	新たなカキ養殖業スタートアップ支援事業	予算額	3,000	部 名	農林水産部
			一般財源	0	課 名	水産林務課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【3】 稼げる農林水産業の推進
------	----------------------	-----------------

事業概要	漁協が行う新たなカキ養殖業スタートアップの支援を行うことにより、本市カキ養殖業が現在抱える課題を解決し、カキ養殖の生産安定化・ブランド化を進めることで厳しい現状を打開し、併せて漁業所得向上およびフードバレーやつしろ基本戦略構想の着実な推進を図る。
------	---

1) 現状・課題

- 本市地先で行われているカキ養殖業は、夏場の高温や大雨、台風等の影響により生産量が安定せず、近年では魚類による食害も深刻になっている状況。
- 安定した生産のため、管内漁協ではこれまでの養殖方法とは異なる資材や種苗での養殖業の導入を検討されている。また、新たな収入源確保のために新規でカキ養殖試験を開始した漁協もある。

2) 事業費の内訳

○ 新たなカキ養殖業スタートアップ支援事業補助金：3,000千円

3) 事業内容

- (1) 新たな養殖手法に必要な資材及び種苗導入に係る支援
 - (2) 新たな養殖手法で生産したカキ類の出荷準備作業に係る支援
 - (3) 新たな養殖手法で生産したカキ類のブランド化及び販売に係る支援
- 補助率：1/2以内
補助対象：漁業協同組合

イメージ図



2) 地の利・人の利を活かしたまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位：千円)

【継続】	事業名	フードバレー輸出促進事業	予算額	14,890	部 名	農林水産部
			一般財源	8,112	課 名	フードバレー推進課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【4】農林水産物等の販路開拓・拡大
------	----------------------	-------------------

事業概要	アジアを中心とした海外市場において、安心・安全な日本の農林水産物の魅力が広がり輸出額が年々増加する中、海外における八代産品の販路開拓・拡大に向け、輸出に精通した専門人材を活用し、海外市場においてテストマーケティング・フェアを開催し、輸出に取り組む事業者支援を実施する。
------	--

1) 現状・課題

- 本市の輸出は、台湾や香港を中心に取組んできており、香港における晩白柚フェアの実施等の成果が出ているものの、検疫の強化やカントリーリスクの高まりなど輸出を取り巻く環境は変化してきている。
- これまでに築いた関係性を活かした輸出拡大を図るとともに、更なる販路開拓に向け新市場における輸出チャレンジに取り組む必要がある。

2) 事業概要

○事業費：14,890千円(うち、新しい地方経済・生活環境創生交付金 6,778千円)

○事業内容

- 海外販路拡大アドバイザーの設置
海外販路拡大アドバイザーを設置し、海外販路に精通した人材を派遣し、輸出促進を図る。
- 海外展開サポート事業
輸出に関するセミナー、見本市等への出展をサポートし、市内事業者支援を実施する。
- 海外販路拡大事業
台湾の展示会等に出展し、新たな商談機会を創出することで、更なる販路拡大を図る。
- 新市場輸出実証事業
新市場としてターゲット国とした、シンガポールにおいて、本格的な輸出に向けた現地小売店、飲食店でのフェア開催し、継続的な輸出に繋げる。
- 熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会負担金
香港における「晩白柚フェア」において、晩白柚の現地販売や現地飲食店でのメニュー開発、現地企業との商談会を実施する。
- 八代市産品販路拡大補助金
販路拡大に向けて意欲のある事業者支援を実施。

3) イメージ図



商談会



香港でのプロモーション



海外販路拡大セミナー

(単位：千円)

【継続】	事業名	い業振興対策事業	予算額	48,941	部 名	農林水産部
			一般財源	21,891	課 名	農業振興課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【4】農林水産物等の販路開拓・拡大
------	----------------------	-------------------

事業概要	い業については、畳需要の減少、機械の修繕費や生産経費等の上昇に伴う所得減少等により、農家戸数や作付面積が年々減少している。本事業の実施により、農業所得を確保し、いぐさ産地の維持を図る。
------	--

1. 現状・課題

本市は畳の原料となるいぐさ・畳表の生産が日本一の産地であるが、年々農家戸数や作付面積が減少しており、産地の存続が危ぶまれている状況である。
本市のいぐさ・畳表の産地がなくなることは、日本文化の礎がなくなることになることから、国内唯一の産地を守るため、い業の課題を解決するための取組を行っていく。

※い業の課題

- ①担い手の確保：高齢化や後継者不足など
- ②い業専用機械の長寿命化：い業専用機械の製造中止や部品代の高騰など
- ③資材関係の価格高騰対策：肥料や燃料、畳表に使用する経糸の価格高騰など
- ④需要拡大対策：和室の減少や工業用畳表の増加など

2. 事業内容

(1) 畳表張替え促進事業【予算額：4,200千円】

- ①一般住宅への畳張替等の助成：市内在住者が行う、八代市産畳表の張替え等に対し助成を行うもの。
1畳当たり1千円、上限16千円
- ②観光関連施設への畳張替等の助成：市内観光関連施設における八代市産畳表の張替え等に対し助成を行うもの。1畳当たり1千円、上限110千円

(2) い業機械再生支援事業【予算額：26,000千円】

修理・再生に要する費用に対し1/2以内の助成を行うもの。上限は以下のとおり
ハーベスタ、移植機、乾燥機、織機：上限20万円
その他のい業専用機械：上限10万円

(3) 熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会負担金【予算額：8,401千円】

生産・流通・販売に関する事業を集約的に実施している協議会への負担金。
今年度新たに若手いぐさ生産者等のグループが行う事業を実施する。

(4) 市有施設畳張替え【予算額：1,050千円】

八代市産畳表を使用し、市有施設の畳の張替を行い、八代産畳表の需要拡大を図る。

(5) 国際園芸博覧会旅費及びい業専用機械再生産関係協議旅費【予算額：1,579千円】

など

2) 地の利・人の利を活かしたまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

【新規】	事業名	まちなか再生推進事業	(単位：千円)			
			予算額	16,779	部 名	経済文化交通部
			一般財源	2,853	課 名	商工政策課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【7】 商業振興による賑わいの創出
------	----------------------	-------------------

事業概要	中心市街地・日奈久温泉街の再生及び活性化に向けて、民間の活力を活用した、「公民連携」による「まちなか再生」に取り組んでいく。
------	--

1) 現状・課題

- 本市の中心市街地や観光地である日奈久温泉街の活性化については、郊外への大型店舗の進出や交流人口減少、施設の老朽化など課題が山積している。
- これまでも様々な施策を講じてきたが、大きな進展もなく、まちなかの再生は長年の課題。
- 本市の顔である、中心市街地・日奈久温泉街の活性化は、八代市の賑わいを象徴づけることに繋がることから、まちづくりの重点地域として位置づけ、まちなかの再生を目指す。

2) 事業内容

【令和8年度】まちなか再生推進事業経費【16,779千円】

- ①まちなか再生推進室（仮称）を設置。職員の都市経営や公民連携への知見習得のため、専門スクールを受講。また、民間からの受講者も募り、民間人材の発掘を図る。
- ②外部専門家に委託し、公民連携推進事業を実施。公民連携に係るアドバイスや、まちづくり（公民連携事業）への市民の関心を高めるための講演会を実施。
- ③外部専門家による現地調査、庁内や地元関係団体等との意見交換・調整を行い、民間・行政の連携体制構築。

➡公民連携事業に取り組む人材育成を図りつつ、外部専門家による助言を受けながら、民間・行政の連携体制構築を行う。

《積算内訳》

- ・都市経営プロフェッショナルスクール研修：6,813千円
- ・公民連携事業委託（講師派遣、現地調査等）：9,966千円

3) スケジュール



【拡充】	事業名	企業誘致対策事業	(単位：千円)			
			予算額	23,499	部 名	経済文化交通部
			一般財源	23,499	課 名	商工政策課

総合戦略	2. 地の利・人の利を活かしたまちづくり	【8】 地域産業への支援と企業・人材の誘致
------	----------------------	-----------------------

事業概要	「八代市企業振興促進条例補助金」の対象となる製造業・運輸業等並びに「八代市情報通信関連等事業所立地促進補助金」の対象となるIT企業等に対して、誘致活動を展開していくもの。
------	---

1) 現状・課題

- TSMCの熊本進出を機に、半導体関連企業の注目が熊本に集まるなか、「南北格差」の課題も浮上しており、本市ではTSMC進出の効果を本市のみならず、県南地域全体に波及するため「龍峯地区における県営工業団地整備」への協力と、令和10年度分譲開始を見据えた誘致活動に取り組んでいる。
- 地方創生や働き方改革などの影響から、IT企業等の地方進出が加速しており、本市でも商店街の空き店舗や令和5年度に供用を開始した宮地東サテライトオフィス等への誘致に取り組んでいる。
- 企業誘致の更なる促進のためには、新規ターゲット企業の開拓が不可欠であるため、専門人材の活用や新しい誘致手法の導入が必要である。

2) 事業費の内訳

(1) 企業誘致活動経費【3,240千円】

半導体関連・食品関連をはじめとした製造業や運輸業、またIT企業やコンテンツ産業などのオフィス系企業に対し、誘致活動を実施する。

《積算内訳》

- ・企業誘致活動経費（旅費・食糧費等）：2,940千円
- ・熊本県企業誘致連絡協議会負担金：300千円

(2) 企業誘致アドバイザー委託【15,840千円】

アドバイザーの知見・ネットワーク・ノウハウを活用し、他の自治体と差別化した戦略的な企業誘致活動を実施する。

(3) フォームマーケティング事業【3,000千円】【新規】

誘致ターゲット企業の開拓を目的に、企業の問い合わせフォームに、八代市の企業誘致に関する情報を発信し、反応があった企業について、個別に訪問等の誘致折衝を実施する。
対象については、IT系企業、コンテンツ関連産業、製造業等。

(4) 学生を対象とした企業誘致パンフレットデザインコンテスト【50千円】【新規】

市内高校生等を対象に、企業誘致パンフレットの表紙デザイン等を募集するコンテストを実施する。

(5) 展示会出展経費【1,369千円】

首都圏で開催される展示会において、誘致PR活動を実施する。

《積算内訳》

- ・展示会用経費（備品、ノベルティ等）：452千円
- ・企業立地フェア2026出展料：517千円
- ・東京ゲームショウ2026出展負担金：400千円

○令和7年度の主な取組

企業立地フェア2025
での本市ブース出展
(R7年7月)



企業との立地協定の締結
<写真は日本製紙立地協定>
(R8年1月)



進出検討企業の
市内視察
(R7年11月)



<八代未来づくり総合戦略関連>

3 市民格を高める文化薫るまちづくり

3億5,300万円



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



3) 市民格を高める文化薫るまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位:千円)						
【継続】	事業名	博物館特別展覧会事業 (再開館特別企画展)	予算額	4,248	部 名	教育部
			一般財源	1,985	課 名	博物館

(単位:千円)						
【拡充】	事業名	伝統文化財保存事業	予算額	10,044	部 名	経済文化交流部
			一般財源	2,064	課 名	文化振興課

総合戦略	3. 市民格を高める文化薫るまちづくり	【9】文化芸術活動の推進
------	---------------------	--------------

総合戦略	3. 市民格を高める文化薫るまちづくり	【9】文化芸術活動の推進
------	---------------------	--------------

事業概要 すぐれた文化・芸術に触れ、八代の歴史・文化への理解を深め、郷土への愛着と誇りを育むため、独自の調査研究に基づく特別展覧会を開催する。これにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与することができる。

事業概要 ○ユネスコ無形文化遺産、国指定重要無形民俗文化財である八代妙見祭の保存団体等の活動支援及び国指定の格式ある行列の整備を進める。
○八代妙見祭をはじめとする地域の伝統行事の活性化を図る活動を支援する。
○八代妙見祭が「山・鉾・屋台行事」の1つとして、ユネスコ無形文化遺産に登録されて10周年の節目の年に当たることから、記念事業を行う。また、コミュニティ寄附金を活用し、八代妙見祭保存振興会が実施する記念イベントに対し補助を行う。

1) 現状・課題

1) 現状・課題

○再開館を待ち望んだ市民のために、再開館特別企画第一弾、第二弾として、春と秋2本の特別展を開催する。休館中の調査研究の成果を盛り込んだ、新発見・初公開資料、館蔵の名品を多く含んだ見ごたえのある内容となる。
○再開館初年となる令和8年度は、市民の関心も高いことが予想され、これを契機により多くの人に親しまれる取組を実施し、来館者（とくに若者）の増加や国内外からの誘客を図りたい。

地域資源として伝統行事を活用した歴史と文化のまちづくりを推進するため、国重要無形民俗文化財（平成23年3月9日指定）、ユネスコ無形文化遺産（平成28年12月1日登録）である「八代妙見祭の神幸行事」の文化財としての価値の維持・継承と、国指定にふさわしい格式ある行列整備の推進を目的に、八代妙見祭の保存団体に対し、補助を行っている。また、市内各地に存在する無形文化財の保存継承を図るため、八代市伝統文化活性化協議会に対し、補助を行っている。
令和8年度は八代妙見祭が「山・鉾・屋台行事」の1つとしてユネスコ無形文化遺産に登録されて10周年を迎える。

2) 事業費の内訳

2) 事業費の内訳

- (1) 春季：再開館特別企画第一弾「再発見！未来の森ミュージアム」経費：1,317千円
・展示室監視員報酬等 401千円
・借用・展示・撤収・返却作業費 813千円
・看板等作成手数料 93千円 等
- (2) 秋季：再開館特別企画第二弾「再開館こりゃめでたい展（仮称）」経費：1,952千円
・展示室監視員報酬等 402千円
・借用・展示・撤収・返却旅費 720千円
・ポスター・チラシ印刷代 553千円
・ポスター等郵送料 135千円
・看板等作成手数料 93千円 等
- (3) その他：979千円
次年度以降特別展準備経費
出品打合せ・調査旅費、次年度春季ポスター等印刷費等

- 八代妙見祭公開活用事業補助金 6,980千円
八代市伝統文化活性化事業補助金 2,564千円（ユネスコ登録10周年記念イベント 1,000千円含む）
八代妙見祭ユネスコ登録10周年記念事業 500千円【新規】

4) 特定財源

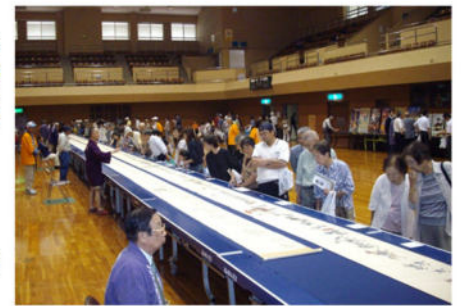
3) 事業内容

○観覧料 春388千円（310円×1,250人） 秋900千円（600円×1,500人）
○図録等販売収入 975千円（これまで発行した展覧会図録の販売収入）

【八代妙見祭公開活用事業補助金】
八代妙見祭保存振興会に対し、八代妙見祭開催に伴う観覧者安全用防護柵の設置・撤去、事故防止用警備員の配置、道路規制看板設置等・各保存会への維持管理費用等のための補助を行う。

【八代市伝統文化活性化事業補助金】
八代市伝統文化活性化協議会に対し、八代妙見祭をはじめとする地域の伝統行事のPR事業や、八代妙見祭保存振興会が実施するユネスコ登録10周年記念イベント、同協議会運営等のための補助を行う。

【八代妙見祭ユネスコ登録10周年記念事業】
令和8年度は八代妙見祭がユネスコ登録10周年を迎えることから、これを契機として、八代妙見祭保存振興会が実施する記念イベントと連携し、各種記念イベントを実施することで、八代妙見祭の魅力を市内外に広く伝え、さらなる価値を高める。



「妙見宮祭礼絵巻」公開のイメージ
※2008年（平成20年）公開時の様子



- 10月14日（水）～令和9年11月11日（月・祝）
お祭りであそぶ館特別展示「妙見宮祭礼絵巻と妙見祭」
11月 7日（土）
八代妙見祭の文化遺産としての価値についての特別講演会
11月 8日（日）
文化財「妙見宮祭礼絵巻」（全長40m）の全場面公開

3) 市民格を高める文化薫るまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

		(単位：千円)			
【継続】	事業名	旧厚生会館関係事業	予算額 1,583	部 名	経済文化交流部
			一般財源 1,583	課 名	文化振興課

総合戦略	3. 市民格を高める文化薫るまちづくり	【10】多様な歴史文化遺産の活用
------	---------------------	------------------

事業概要	○旧厚生会館の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕及び機械警備、消防設備保守点検を行う。
	○旧厚生会館問題の再検証を行う。

1) 現状・課題

旧厚生会館は、昭和37年の開館以来、60年以上にわたり市民の文化拠点として親しまれてきた。しかし、老朽化や採算性の課題を抱えていたことから、令和5年7月に閉館した。閉館後、市民や文化団体からは再開や保存を求める声が寄せられていることから、施設廃止に至るまでの経緯、判断過程、技術的根拠、文化的意義、市民意見などについて、改めて客観的な再検証を進めることとしている。



2) 事業費の内訳

報償費（再検証有識者謝礼）	360千円
旅費（再検証有識者旅費）	705千円
需用費（光熱水費等）	90千円
役務費（電話料）	93千円
委託料（消防設備保守点検、機械警備）	335千円

3) 事業内容

旧厚生会館問題の再検証については、以下の基本方針により進めていく。

【基本方針】

- ① 透明性：判断根拠の公開
市民や有識者が共通の情報をもとに理解を深められるよう、検証の経過などできる限り公開する。
- ② 参加性：市民・専門家・行政の共創
市民、専門家、行政がそれぞれの立場から意見を出し合い、将来の在り方を共に創り出す「共創」の姿勢で取り組む。
- ③ 客観性：事実に基づく評価
事実とデータに基づく検証を行い、将来世代に責任を持てる判断を行う。

再検証の実施に際しては、文化団体・市民団体および外部専門家などからも幅広い意見聴取を行ったうえで議論と課題整理を行い、検証結果を公表する。

		(単位：千円)			
【新規】	事業名	バドミントンアジアジュニア選手権八代大会開催事業	予算額 89,000	部 名	経済文化交流部
			一般財源 0	課 名	スポーツ振興課

総合戦略	3. 市民格を高める文化薫るまちづくり	【12】スポーツ活動の推進
------	---------------------	---------------

事業概要	アジアバドミントン連盟が主催する、18歳以下のアジア地区ジュニア選手を対象とした国際大会であり、アジア各国・地域から約350名の選手が参加する。将来、世界で活躍する選手を数多く輩出してきた実績を持つ、アジアのジュニア世代における最高峰の大会を八代市で実行委員会を設立して開催するものである。
------	---

1) 事業費の内訳

《実行委員会予算（案）》

総事業費：149,410千円

(歳入)	
日本バドミントン協会負担金	3,000千円
参加者宿泊輸送負担金	56,160千円
企業協賛	1,250千円
八代市負担金	89,000千円

※市負担金の内、企業版ふるさと納税による充当あり

(歳出)	
会場設営・運営費	50,447千円（仮設・音響等）
競技運営費	17,378千円（運営役員謝礼等）
宿泊費	54,450千円（選手・役員用）
輸送費	19,923千円（シャトルバス等）
広報費	1,000千円（チラシ・看板等）
事務局費	6,212千円（消耗品・保険等）

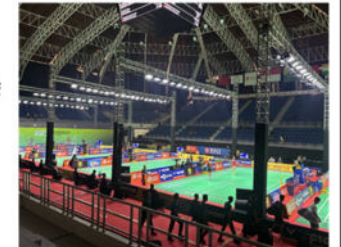
歳入合計 149,410千円

歳出合計 149,410千円

2) 事業内容

《大会内容》

- 1 大会名称 バドミントンアジアジュニア選手権八代大会
- 2 主 催 アジアバドミントン連盟
- 3 共 催 公益財団法人日本バドミントン協会 八代市バドミントンアジアジュニア選手権八代大会実行委員会
- 4 後 援 熊本県 熊本県教育委員会 八代市教育委員会
- 5 試合会場 八代トヨオカ地建アリーナ（八代市総合体育館）
- 6 大会期間 2026（令和8）年6月26日（金）～7月5日（日）
- 7 参加年齢 14歳以上から18歳まで
- 8 開催種目 国別団体戦 5日間（6/26～6/30）
個人戦 5日間（7/1～7/5）



（2025インドネシア大会）

3) その他

《見込める効果》

1. 地域の子どもたちへの刺激

世界のトップレベルを目指すジュニア選手を間近で見ること、地域の子どもたち、特にスポーツに取り組む若者に大きなモチベーションや夢を与え、競技力の向上や将来の目標形成にもつながる。

2. 市民レベルでの国際交流の促進

大会を通じて、市民が外国選手や関係者と交流する機会が生まれ、国際的な視野を広げるとともに、八代の文化（食、祭り、工芸品など）を紹介する契機となる。

3. アジア地域とのネットワーク構築

参加国・地域のバドミントン協会やスポーツ関係者との公式な繋がりが生まれ、今後の交流や観光誘致、経済活動の拡大に向けた基盤が構築される。

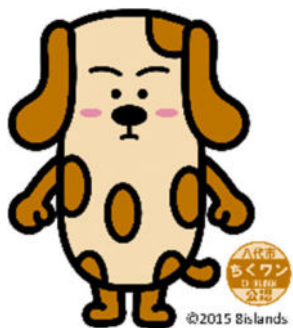
4. 地域経済への波及効果

約400名の関係者が12日間滞在することにより、宿泊・飲食・交通等の消費が促進され、市内経済に大きな潤いをもたらす。

<八代未来づくり総合戦略関連>

4 災害からの復旧・復興まちづくり

1億7,300万円
(再掲1億4,000万円含む)



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



4) 災害からの復旧・復興まちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位：千円)

【新規】	事業名	坂本診療所一般管理事業 (診療所特別会計)	予算額	22,121	部 名	健康福祉部
			一般財源	235	課 名	健康福祉政策課

総合戦略 4. 災害からの復旧・復興まちづくり 【14】生活・社会基盤の強化

事業概要 令和2年7月豪雨災害により医療機関がない坂本町において、新設された坂本支所内に坂本診療所を設置し医療の提供を行う。

1. 目的

住民が身近で安心して診察を受けることができるよう診療所を設置し、安定した医療提供体制の確保と住民の健康維持を図る。

2. 診療体制

診療開始日：令和8年3月3日(火)
 診療科目：内科
 診療日時：毎週火曜・木曜
 12時30分～16時00分
 運営委託：八代郡市医師会
 診療スタッフ：医師1名、看護師2名、事務員1名

3. 予算の概要

年間運営経費：22,121千円
 【主な経費】
 ・診療業務・管理業務委託料 15,300千円
 ・オンライン服薬指導及び薬剤配送業務委託料 4,869千円
 ・使用料・賃借料(システム使用料等) 403千円



坂本診療所(坂本支所1階)



(単位：千円)

【継続】	事業名	生活交通確保維持事業	予算額	128,071	部 名	総務企画部
			一般財源	116,254	課 名	地域政策課

総合戦略 6. 元気な暮らしと持続可能なまちづくり 【20】地域に即した公共交通体系の整備

事業概要 路線バス及び乗合タクシーの運行内容等について協議を行う八代市地域公共交通会議の運営や路線バスや乗合タクシーなどの運行事業者に対する補助を行う。

1) 現状・課題

○公共交通は、地域社会の発展に欠かすことのできない重要な公共インフラであり、高齢化の進展に伴い、ますますその重要性が増している。
 ○少子化による人口減少の影響により、バスや乗合タクシーなどの利用者は減少傾向にあり、公共交通の維持・確保が困難な状況となっている。

2) 事業内容

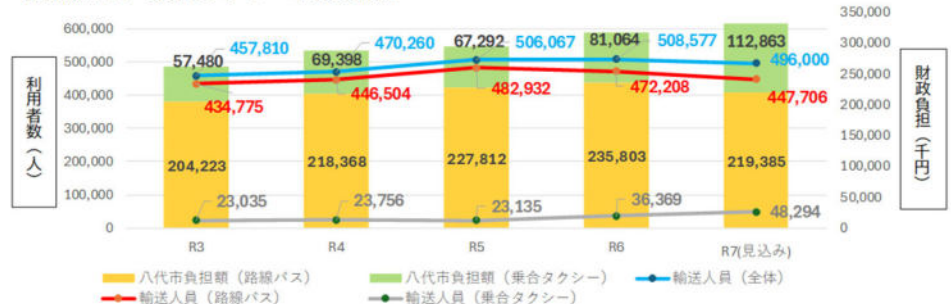
- ・地域公共交通会議開催経費 : 180千円
 地域公共交通会議委員への報償費及び費用弁償
- ・乗合タクシー運行事業補助金 : 124,651千円
 市内を運行する乗合タクシーの事業者に対し、運行経費の一部を補助
 <補助対象路線> 21路線

【総合戦略】4. 災害からの復旧・復興まちづくり【14】生活・社会基盤の強化
 ≪乗換拠点の変更、増便≫※R8.2.16～
 坂本支所、及び坂本診療所の開設に伴い坂本地域の乗換拠点を坂本支所に移すとともに、診療所の診療日に合わせ、乗合タクシーの増便(4路線)を行った。



- ・五家荘地域自家用有償旅客運送事業補助金 : 3,116千円
 自家用有償旅客運送の事業者に対し、運行経費の一部を補助

【路線バス・乗合タクシー事業実績】



<八代未来づくり総合戦略関連>

5 産み・育て・学べてよかったまちづくり

80億8,400万円

(再掲1億5,800万円含む)



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



5) 産み・育て・学べてよかったまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位：千円)

【拡充】	事業名	結婚活動応援事業	予算額	10,000	部 名	健康福祉部
			一般財源	1,637	課 名	子ども未来課

総合戦略 5. 産み育て学べてよかったまちづくり 【15】結婚・出産・子育て支援の充実

事業概要 定住自立圏を形成する八代市、氷川町、芦北町が連携し、結婚に関する総合的な支援窓口として結婚サポートセンターの運営を行い、結婚を希望する若者等の出会いを支援する。

1) 事業の経緯

住み慣れた地域で結婚し、幸せに暮らしたいという独身者の希望を叶えるための支援として本市ではR7年6月にやつしる結婚サポートセンター「Lynk (リンク)」を開設。

2) R8年度の事業概要【予算額1,000万円】

R8年度からは規模を拡大して事業を展開する。広域連携によるスケールメリットを活かし、定住自立圏である八代市・芦北町・氷川町の3市町合同で「Lynk」の運営を行う。

事業拡大

3) 事業全体のイメージ

八代市

芦北町

氷川町

定住自立圏3市町による
共同運営(令和8年4月から)

やつしる結婚サポートセンター
L y n k
リンク

Lynkの主な活動概要

選任カウンセラーによる結婚への相談支援、マッチング等を行い、相談から結婚まで総合的な支援を行う。

- ①結婚等に関する相談支援・会員登録支援
- ②結婚に関するセミナー、イベント等の企画・開催
- ③登録会員のマッチング支援
- ④マッチング後のフォローアップ

Lynkでは、専任のカウンセラーの丁寧な面談により、相談者個人の結婚観に寄り添った婚活サポートを実施しています。

(単位：千円)

【拡充】	事業名	障がい児通所支援事業	予算額	639,464	部 名	健康福祉部
			一般財源	161,817	課 名	障がい者支援課

総合戦略 5. 産み育て学べてよかったまちづくり 【15】結婚・出産・子育て支援の充実

事業概要 0歳から満2歳児までの障がい児通所利用料を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

1) 現状と対応
0歳から満2歳児までの障がい児の障がい児通所にかかる利用者負担額

満3歳児から満5歳児まで	国制度による無償化あり
0歳児から満2歳児まで	原則1割負担 (所得に応じ月の負担上限額あり)

所得区分	国制度による負担上限月額	
生活保護世帯	0円	
市町村民税非課税世帯	0円	
市町村民税課税世帯	一般1	4,600円
	一般2	37,200円

※0歳児から満2歳児までの自己負担を無償化

※一般1:市民税所得割額が28万円未満の世帯(収入が概ね890万円以下の世帯)
 ※一般2:市民税所得割額が28万円以上の世帯(収入が概ね890万を超える世帯)

2) 事業費の内訳 ※拡充分のみ
 <令和8年度給付金の予算計上額>
 R6.8~R7.7の平均利用者負担月額と、対象児童見込み数をもとに算出
 4,200円(平均利用者負担月額) × 90人(対象児童延べ月人数見込み) = 378,000円

3) 事業内容
 上記1)の「負担上限月額」の範囲内で、利用者が実際に負担した額を、給付金として支給。

【期待される効果】

保護者の経済的負担の軽減

→

早期療育を受けやすい環境の充実

5) 産み・育て・学べてよかったまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位:千円)

【拡充】	事業名	不登校児童生徒の教育支援事業	予算額	22,028	部 名	教育部
			一般財源	21,732	課 名	教育サポートセンター

総合戦略	5. 産み育て学べてよかったまちづくり	【17】 地域と連携した学びの支援
------	---------------------	-------------------

事業概要 不登校児童生徒の教育機会や居場所確保のため、本市教育支援センター「くま川教室」を千丁支所2階に開設している。「くま川教室」の通所対象者は、学校通学することに困難さを感じている小学校4～6年生の児童、中学校1～3年生の生徒としている。月・水・金は、小学部は午前、中学部は午前及び午後学習活動や体験活動等を行い、火・木は午前中に小学生と中学生が一緒に体育活動に取り組んでいる。

1) 現状・課題

- ①本市の不登校児童生徒は、全国同様に増加傾向にある。
- ②八代市教育支援センター「くま川教室」(不登校児童生徒のための学習支援や居場所づくりの拠点)は、現在、広域な八代市に1カ所である。
- ③不登校児童生徒は、自分に合った多様な支援を求めている。
 - ・学校に行くことはできるが、自分のクラスに入りづらい子供
 - ・家から出ることができるが、学校に行くことがつらい子供
 - ・家から出ることをつらいと感じている子供
- ④不登校児童生徒への支援とともに、その保護者に届く支援の要望が多い。

2) 主な事業費の内訳

「くま川教室(2カ所)」指導員人件費	19,208千円
「くま川教室(2カ所)」指導員研修会講師謝礼	10千円
「くま川教室(2カ所)」書籍等購入費	82千円
「くま川教室(新設教室)」光熱水費	958千円
「くま川教室(新設教室)」備品購入費	141千円

3) 事業内容

児童生徒への支援	保護者への支援
①「くま川教室」の開設場所の拡大 【拡充】 市内1カ所 → 市内2カ所 (市北部) (北部・中南部)	①「フリースペース」や「相談室」を使った相談・カウンセリングの充実 ・スタッフによる日常的な相談対応 ・スクールカウンセラーによる定期的なカウンセリング
②「学ぶ楽しさ」と「安心できる環境」の保障 ・行きたくなくなる魅力的な活動 ・安心して過ごせる環境づくりと仲間づくり	②不登校の子供をもつ保護者同士の交流機会の提供 【拡充】 ・不登校の民間支援団体や関係機関との連携 ・「くま川教室」の通所の有無に関係なく、不登校に悩みや不安をもつ保護者を広く対象
③多様なニーズに対応する受け皿づくり 【拡充】 ・親子で過ごしたり、一人で思い思いに過ごしたりできる「フリースペース」の整備 ・ICTを活用したり家庭からアクセスできる学びや交流機会の提供	③不登校の民間支援団体や福祉等の関係機関を含めたネットワークづくり
④身近な「くま川教室」づくり ・不登校の子供や親子を対象としたイベント	

4) スケジュール

- 令和8年4月 「くま川教室」(市の北部)において新年度の活動開始
ICTを使った家庭からアクセスできる学習・交流機会の提供開始
8月 新規の「くま川教室」(市の中南部)におけるプレイベントの開催
9月 2カ所の「くま川教室」において活動開始

(単位:千円)

【新規】	事業名	公共施設LED化事業(第1期)	予算額	219,813	部 名	市民環境部
			一般財源	22,013	課 名	環境課

総合戦略	5. 産み育て学べてよかったまちづくり	【18】 教育基盤の整備
------	---------------------	--------------

事業概要 脱炭素社会に向けた二酸化炭素排出量等の削減及び施設の省エネ化のため、公共施設の照明をLED化するもの

1) 現状・課題

- ・2030年度の二酸化炭素排出量50%削減(2013年度比)に向け、公共施設の100%のLED化を重点的に推進する。(R6年度末時点LED化率:約34%)
- ・2027年までの蛍光灯製造・輸出入廃止に伴い、ランプ交換時の機器調達に困難になるリスクがあるため、施設の維持管理上、早期のLED化が急務となっている。
- ・避難所等の重要度が高く、照明数や利用者数が多い施設を優先的にLED化を進める。
- ・まずは、避難所で、公共施設全体での照明数が約4割占めており、多くの児童・生徒が日常的に利用する学校施設から取り組む。

2) 事業費の内訳

総事業費	: 1,109,000千円(継続費 R8~R10(3か年))
R8(2026)年度	: 219,813千円
R9(2027)年度	: 559,465千円
R10(2028)年度	: 329,722千円

3) 事業内容

- ・小学校24校、中学校15校、特別支援学校1校における既存照明設備のLED化

4) スケジュール

- ・R8(2026)年度 ~ R10(2028)年度
- ※施設数と照明台数が多く、児童生徒・教職員の安全を考慮し、夏季休業日等の長期休暇期間に、集中的に取替を行う必要があるため、3か年度にわたり、LED化を実施。

・2027年未蛍光灯製造・輸出入廃止
・照明器具の老朽化・照度低下
・ランプの購入・取替手間

・省エネで明るい、高効率
・電気代の削減
・長寿命化、維持管理の軽減

改修前

改修後

<八代未来づくり総合戦略関連>

6 元気な暮らしと持続可能なまちづくり

2億2,900万円



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



6) 元気な暮らしと持続可能なまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位：千円)

【継続】	事業名	定住促進対策事業	予算額	11,761	部 名	総務企画部
			一般財源	5,354	課 名	地域政策課

総合戦略 6. 元気な暮らしと持続可能なまちづくり 【21】 関係人口と創出と移住・定住の促進

事業概要 本市の魅力や移住・定住に関する支援制度等の情報を、都市部の移住希望者やU・I・Jターナー希望者に対し積極的に発信することにより、本市への移住定住を促進する。また、県外や東京圏からの移住者に対し移住に係る費用の一部を助成する。

1) 現 状

- 東京や福岡等で開催される移住相談会やオンラインでの移住相談会への参加、市ホームページ・熊本県移住定住ポータルサイトなどを活用した本市の魅力発信を行うことで移住・定住の促進を図っている。
- 補助金及び支援金を活用した移住者数の実績として、令和3年度が1人、令和4年度が19人、令和5年度が36人、令和6年度が51人と着実に増加している。
- 移住先として一人でも多くの人に選んでもらえるよう、本市の魅力発信や移住支援の更なる

2) 移住フェア等での情報発信 (旅費・負担金・使用料等：4,381千円)

- 東京・福岡等で開催されるイベント・相談会への出席「ふるさと回帰フェア」をはじめとする移住・定住イベントや相談会で積極的に本市の魅力をPR。
- 移住コーディネーターによる相談対応窓口をはじめオンラインでの相談対応や、市ホームページ「やつしろLIFE」を通じた問合せにも随時対応。



相談会での対応状況(東京)

3) 八代市移住・定住促進補助金 (補助金：3,600千円)

- 県外から本市へ移住した子育て世代を中心とした若者世代を応援するため、住宅の取得又は賃借に伴う費用の一部を補助
- ※住宅取得の場合：最大500千円 (基本額300千円+子育て加算・空き家バンク加算)
- ※賃借の場合：最大300千円 (基本額100千円+子育て加算・空き家バンク加算)

【支給実績】 令和4年度：4件 (1,000千円) 令和5年度：14件 (2,900千円) 令和6年度：16件 (3,150千円)

4) 八代市移住支援事業補助金 (補助金：3,600千円)

- 東京23区 (在住者または通勤者) から八代市へ移住し、就業・テレワーク・起業等をしようとする世帯に1,000千円 (単身の場合600千円) を交付
- ※18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、一人につき1,000千円を加算

【支給実績】 令和4年度：5件 (3,400千円) 令和5年度：1件 (600千円) 令和6年度：3件 (3,600千円)

(単位：千円)

【継続】	事業名	国際交流推進事業	予算額	6,869	部 名	市長公室
			一般財源	6,455	課 名	国際課

総合戦略 6. 元気な暮らしと持続可能なまちづくり 【19】 安心できる地域共生社会の推進

事業概要 市民の国際理解・異文化理解の促進、官民一体となった多文化共生社会の実現に向けた取組を推進していく。

1) 現状・課題

- 異文化理解の機会の創出
国際交流員 (令和元年度から配置) による出前講座やイベントの開催、各種媒体による情報発信、通訳、翻訳などの取組により、市民が異文化に触れる機会を様々な形で提供。
- 多文化共生社会及び国際化推進の体制づくり
やつしろ国際協会を中心として、行政・市民・民間団体・企業等が一体となり、外国人市民が日本語や生活文化を学ぶ機会を提供するとともに、日本人市民・外国人市民の相互理解につながる活動のさらなる充実を図る。(※民間団体であるやつしろ国際協会の取組に係る予算は、国際交流推進事業には含まれない。)
- 国際交流を通じた地域活性化
本市が海外との交流を円滑に行うため、各国領事館等と積極的な意見交換や情報収集を行う。

2) 事業費の内訳

- ・国際交流員人件費：4,989千円
 - ・国際交流員による多文化共生講座：40千円
 - ・JETプログラム負担金：158千円
 - ・やつしろ国際協会会費：595千円
 - ・領事館との交流：183千円
- 等

3) 事業内容

国際交流員 (CIR) の配置

国際化推進や多文化共生社会の実現のために国際交流員 (CIR) を配置。
※CIR: Coordinator for International Relations

やつしろ国際協会

多文化共生社会の実現に向けて、行政・市民・民間団体・企業など様々な関係者と共に推進していく組織として、令和3年7月に「やつしろ国際協会」を設立。

おもな取組

学習交流部会

- ・日本語教室
- ・外国人に交際する機会
- ・異文化カフェ
- ・国際交流「ふれあい」フェスタ

共生支援部会

- ・くらし安心セミナー
- ・外国人が活躍する職場見学会
- ・やさしい日本語講座

広報部会

- ・会報誌発行
- ・ホームページ、SNS
- ・多言語情報発信

6) 元気な暮らしと持続可能なまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

		(単位：千円)				
【継続】	事業名	生活交通確保維持事業	予算額	128,071	部 名	総務企画部
			一般財源	116,254	課 名	地域政策課

総合戦略 6. 元気な暮らしと持続可能なまちづくり 【20】 地域に即した公共交通体系の整備

事業概要
路線バス及び乗合タクシーの運行内容等について協議を行う八代市地域公共交通会議の運営や路線バスや乗合タクシーなどの運行事業者に対する補助を行う。

1) 現状・課題

- 公共交通は、地域社会の発展に欠かすことのできない重要な公共インフラであり、高齢化の進展に伴い、ますますその重要性が増している。
- 少子化による人口減少の影響により、バスや乗合タクシーなどの利用者は減少傾向にあり、公共交通の維持・確保が困難な状況となっている。

2) 事業内容

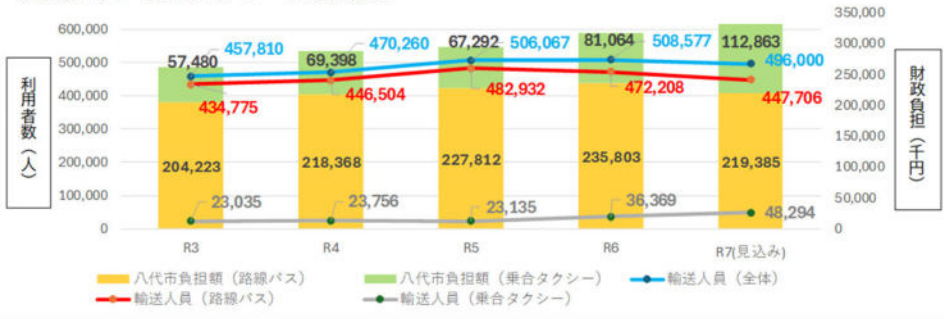
- ・地域公共交通会議開催経費 : 180千円
地域公共交通会議委員への報償費及び費用弁償
- ・乗合タクシー運行事業補助金 : 124,651千円
市内を運行する乗合タクシーの事業者に対し、運行経費の一部を補助
<補助対象路線> 21路線

【総合戦略】4. 災害からの復旧・復興まちづくり【14】生活・社会基盤の強化
《乗換拠点の変更、増便》※R8.2.16～
坂本支所、及び坂本診療所の開設に伴い坂本地域の乗換拠点を坂本支所に移すとともに、診療所の診療日に合わせ、乗合タクシーの増便（4路線）を行った。



- ・五家荘地域自家用有償旅客運送事業補助金 : 3,116千円
自家用有償旅客運送の事業者に対し、運行経費の一部を補助

【路線バス・乗合タクシー事業実績】



		(単位：千円)				
【継続】	事業名	ふるさと納税PR事業	予算額	34,192	部 名	経済文化交流部
			一般財源	0	課 名	ふるさと納税推進室

総合戦略 6. 元気な暮らしと持続可能なまちづくり 【21】 関係人口と創出と移住・定住の促進

事業概要
本市の自主財源を確保するために、様々な情報発信手段を活用し、ふるさと納税による寄附の維持、拡大を図る事業。あわせて、本市特産品のPRや地域経済の活性化に取り組む。

1) 現状・課題

【制度の内容】「ふるさと納税」制度は、平成20年4月の地方税法の改正に基づき開始された制度で、「ふるさと」に貢献又は応援をしたいという寄附者に対して、その寄附金額に応じて一定額が所得税・個人住民税から控除される制度。
【本市の現状】令和6年度の目標寄附金額：2,200,000千円に対して、全国65位の3,489,701千円と約1.6倍の寄附を受けることができ、全国的に見ても、高い水準で安定した寄附額を確保している。
【課題】「ふるさと納税制度」の取扱いは、年々厳しくなっており、自治体としても制度に則った、適切な対応が求められている。

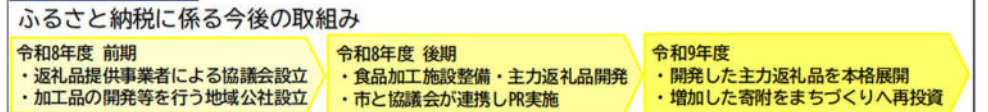
2) 事業費の内訳

普通旅費	5,800千円
ふるさと納税関係消耗品	1,361千円
印刷製本費（お礼状チラシ）	1,133千円
運搬料	571千円
委託料（PR委託）	18,595千円
委託料（情報発信）	220千円
コピー賃借料	1,212千円
負担金（各種イベント出展分）	5,300千円

3) 事業内容

「ふるさと納税PR事業」としては、地域資源や旬な話題を掲載した冊子の配布、八代市産素材を活かした食のイベント開催、都市部でのシティ・プロモーションイベントへの参加を通じて、八代市の認知度を向上させるためのプロモーションを行うことで、八代市との接点を創出するなどして、市に所縁がある方や新たな層に、ふるさと納税による寄附を働き掛けている。
この事業のほか、「ふるさと納税事業」にて、ふるさと納税の寄附による寄附の募集等に係る事務や「フードワークスやつしろ管理運営事業」として、加工品の開発、製造を行う拠点の整備、運営にも取り組んでいる。

4) スケジュール



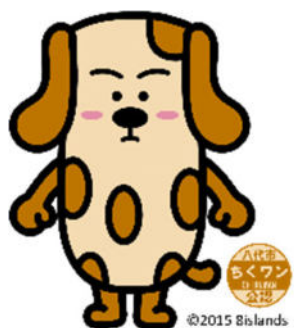
5) その他



<八代未来づくり総合戦略関連>

7 危機に即応できる安全なまちづくり

18億3,500万円



※関連事業及び予算額については、「八代未来づくり総合戦略（案）」に基づき整理しています。



7) 危機に即応できる安全なまちづくり

「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

		(単位：千円)		
【継続】	事業名 防災訓練事業	予算額	1,863	部 名 総務企画部
		一般財源	626	課 名 危機管理課

総合戦略	7. 危機に即応できる安全なまちづくり	【24】 防災・減災のための基盤整備
------	---------------------	--------------------

事業概要

【総合防災訓練】

風水害並びに地震災害に対応するため、関係機関による救出・救助活動、各機関等による災害応急活動等について訓練を実施し、災害対処能力の向上と防災関係機関相互の連携強化並びに住民の防災意識の向上を図る。

【住民参加型防災訓練】

自助、共助の重要性を理解していただき、地域全体で災害に立ち向かう地域防災力を高め、災害時に自治会をはじめとする地域の自主防災組織等が主体となり「避難所の開設訓練」を実施することで、災害発生時の避難所開設及び管理運営が行える体制を整えていくことを目的とする。

1) 事業費の内訳

○総事業費：1,863千円

(1) 総合防災訓練経費【1,809千円】

○委託料：1,751千円

(総合防災訓練用設備組立及び会場設営、撤去等)

○消耗品等：58千円

(2) 住民参加型防災訓練経費【54千円】

○消耗品費等：27千円

○原材料費：27千円

2) 事業内容

(1) 八代市総合防災訓練（詳細未定）

○実施時期：令和8年9月下旬（予定）

○会 場：球磨川河川緑地

○参加機関：自衛隊、警察、消防等のおよそ30関係機関

○訓練想定：【第1部】水害対処訓練、
【第2部】地震災害対処訓練

(第1部と第2部の間に国民保護訓練を実施)



(2) 住民参加型防災訓練

○実施校区：高田、昭和、泉の3校区で実施予定（詳細未定）

○主な訓練内容：情報伝達訓練、避難・避難誘導訓練、避難所開設訓練（段ボールベッド・トイレの組立、段ボール間仕切り・ワンタッチ間仕切りの設営）、救急救命訓練、応急手当訓練、初期消火訓練、濃煙体験訓練等



<初期消火訓練>



<避難所開設訓練>



<濃煙体験訓練>



<救急救命訓練>

		(単位：千円)		
【継続】	事業名 災害時用備蓄資材整備事業	予算額	11,476	部 名 総務企画部
		一般財源	727	課 名 危機管理課

総合戦略	7. 危機に即応できる安全なまちづくり	【24】 防災・減災のための基盤整備
------	---------------------	--------------------

事業概要

地域防災計画において備蓄目標としている45,000人分の飲料水や食料、生活必需品等を整備し、災害時において避難者等に配布できるよう備蓄する。また資機材についても整備を進める。

1) 事業費の内訳

○総事業費：11,476千円

(1) 防災施設備蓄用品：9,880千円

○食料品（アルファ米、パン、味噌汁等）

○保存水

○生活必需品（液体ミルク、生理用品、おむつ等）

○段ボールベッド 等

(2) 備蓄資機材：1,454千円

○オストメイト専用トイレ、簡易トイレ等



2) 事業内容

(1) 備蓄用品の整備及び管理

○市内の防災備蓄倉庫の備蓄品の期限の管理、入替及び整備。

○地域防災計画に記載している避難所収容人員約45,000人分の1日分の食料や飲料水の整備。

(目標数量) 食料 3食×45,000人分=135,000食

飲料水 2ℓ×45,000人分=90,000ℓ

(2) 避難所備蓄資機材の整備

避難所へのオストメイト専用トイレや簡易トイレの整備及び発電機等の点検・修繕の実施等。

市内に4ヶ所の大型防災備蓄倉庫を整備し、食料や水等を保管している。

(沖町、東陽スポーツセンター敷地内、坂本中学校敷地内、みなと消防署敷地内)



<みなと消防署敷地内の防災備蓄倉庫>

7) 危機に即応できる安全なまちづくり 「八代未来づくり総合戦略」の主な事業

(単位：千円)

【継続】	事業名	橋梁長寿命化修繕事業	予算額	150,000	部 名	建設部
			一般財源	33,100	課 名	土木課

総合戦略 7. 危機に即応できる安全なまちづくり 【24】 防災・減災のための基盤整備

事業概要
 近接目視点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画の見直しや八代市橋梁個別施設計画、八代市トンネル個別施設計画を策定しており、早期に補修すべき橋梁及びトンネルについて、優先順位の高いものから随時補修をおこなっていく。

1) 現状・課題

平成26年7月の道路法改正により、橋長2m以上の橋梁とすべてのトンネルについて、5年に1度の近接目視点検が義務付けられたことを受け、平成26年度から平成30年度までの5ヶ年間で近接目視点検を実施して以降、継続的に点検をおこなっている。
 従来の対症療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、必要予算の平準化及び維持管理コストの縮減を図る必要がある。

2) 事業費の内訳

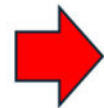
区分	補助率	金額
事業費		150,000
財源内訳	国庫支出金	5.5/10 82,500
	市 債	90% 34,400
	一般財源	33,100

3) 事業内容

- ・橋梁定期点検 390橋
 (本庁202橋 坂本33橋 千丁41橋 鏡84橋 東陽12橋 泉18橋)
- ・補修設計 1箇所(坂本)
- ・補修工事 19橋
 (本庁7橋 坂本1橋 千丁3橋 鏡4橋 東陽2橋 泉2橋)

4) 長寿命化修繕イメージ

【補修前】



【補修後】



(単位：千円)

【継続】	事業名	工業団地関連道路整備事業	予算額	353,000	部 名	建設部
			一般財源	15,950	課 名	土木課

総合戦略 7. 危機に即応できる安全なまちづくり 【25】 生活インフラの強化

事業概要
 県により整備が行われる工業団地において、周辺道路の交通量が大幅に増加することが見込まれることから、現在整備を行っている竜西幹4号線及び竜西東西12号線の早期完成と周辺道路の整備を行う。

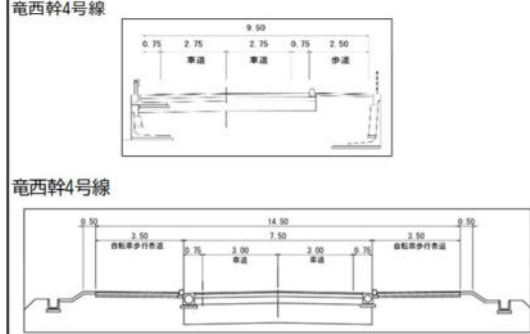
1) 現状・課題

龍峯校区における熊本県新規工業団地（八代市事業区）は、令和10年度（2028年度）分譲予定とし県により整備がおこなわれている。
 八代インターや国道3号から工業団地までのアクセスルートの確保や、事業用地に隣接する市道の拡幅など整備を進める必要がある。

2) 事業費の内訳

総合交付金
 【工事費・用地費・補償費】 353,000 千円

3) 標準断面図



3) スケジュール (予定)

	第1期	R7	R8	R9	R10	R11	R12
道路測量設計	→	→	→				
用地測量			→	→			
用地買収・補償			→	→			
道路工事	→	→	→	→	→	→	→

県営工業分譲予定

● その他の主な取組



©2015 @islands

その他の主な取組

【継続】	事業名	北海市交流事業	(単位：千円)			
			予算額	6,851	部 名	市長公室
			一般財源	4,513	課 名	国際課

事業概要

平成8年3月に中国広西壮族自治区北海市と締結した友好都市協定に基づき、両市の相互交流を行い、友好関係をより一層深めることで両市の発展を目指す。

1) 事業内容

友好都市協定締結30周年を迎えることから、以下の記念事業を実施する。

○「八代市青少年友好派遣団」・「北海市青少年交流派遣団」の相互派遣
両市内の中高生で構成する「青少年派遣団」を相互派遣し、ホームステイや授業体験等を通じた交流によって、未来を担う子どもたちの国際感覚を養い、異文化理解を深めるとともに、今後の両市の友好関係の活性化を目指す。

○友好都市パネル展の開催
北海市の概要や交流のあゆみを写真等で紹介するパネル展を両市で開催する。

2) 事業費の内訳

- ・八代市青少年友好派遣団派遣：4,266千円
- ・北海市青少年交流派遣団受入：2,585千円

3) その他

北海市 (中国)	
締結日	1996 (平成8)年3月5日 友好都市協定締結
概要	人口：約185万人 (2020年) 気候：亜熱帯海洋性気候 平均気温：22.9℃ 平均年間降雨量：1,775mm 産業：電子部品、食品、医薬品、花火爆竹、製造業、真珠養殖



— 以前の交流の様子 —



八代市青少年スポーツ交流団 (派遣)



シルバービーチ

北海市は、1984年に中国14の沿海開放都市の1つとして指定され、年々経済発展を遂げている。
中国でも有数の白砂が24kmも続くシルバービーチには、夏になると国内外から多くの海水浴客が訪れるなど観光資源も豊富。
2010年11月には、中国国务院の認可により、北海市が「国家歴史文化名城」に指定されている。



北海市青少年友好交流団 (受入)

【継続】	事業名	コミュニティセンター施設整備事業	(単位：千円)			
			予算額	331,822	部 名	市民環境部
			一般財源	9,922	課 名	市民活動政策課

事業概要

八代市協働のまちづくり推進計画の柱となっている「拠点施設の整備」を進めるため、市内21コミュニティセンターの施設修繕・工事等の整備を行い、安全性・利便性の向上を図るとともに、災害時の避難所としての機能充実を図る。

1) 現状・課題

コミュニティセンター全21施設中13施設が築後40年以上経過して経年劣化が進んでおり、屋上防水や外壁工事など大規模工事が必要な施設もあるため、随時修繕・改修を行いコミセン機能の維持を図りつつ、計画的な整備を行っていく必要がある。

2) 事業費の内訳

コミセン設備修繕	7,685
コミセン施設工事	89,881
金剛コミセン建築工事	233,957
施設備品購入	299

3) 事業内容

■金剛コミュニティセンター建替建築工事

従前の機能は維持しつつ、地域住民の拠点施設として、ユニバーサルデザインを取り入れた住民が利用しやすい施設づくりを行うとともに、地域防災拠点としての機能も兼ねた、各種災害に強い施設を整備する。

防災機能の充実	屋上避難所や手押しポンプ、かまどベンチ等の設置
環境への配慮	太陽光パネルの設置や照明器具をLED化
利便性の向上	平屋造りで施設のフラット化、駐車スペースの拡大

新たな機能
新たな機能
機能充実



※完成イメージ

■コミュニティセンター設備修繕、施設工事等

施設の状況や危険性、必要性等を総合的に判断し、修繕や工事を行い、利用者の安全性や利便性を図るとともに、災害時の避難所としての施設整備も行う。

- ・設備修繕 ポンプ、トイレ、換気扇等の設備修繕、消防設備修繕、その他突発修繕(軽微)対応 等
- ・施設工事 コミセン外壁改修、空調設備更新 等

4) スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			金剛コミセン基礎工事		金剛コミセン建築工事		(～R9年まで)				
			各コミセン施設工事								
各コミセン設備修繕											

その他の主な取組

(単位：千円)

【新規】	事業名	こども誰でも通園制度 事業	予算額	6,504	部 名	健康福祉部
			一般財源	813	課 名	こども未来課

事業概要

保育所等に通っていない6か月～満3歳未満のこどもが、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育所等を利用できる新たな通園制度を開始する。

1) 事業の目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化する。

こどもにとって

- ・家庭とは異なる経験や家族以外の人と関わる機会が得られる。
- ・遊びなどを通して、ものや人への興味や関心が広がる。
- ・年齢の近いこどもとの関わりにより豊かな経験が得られる。

保護者にとって

- ・様々な情報や人とのつながりが広がり、社会的資源を活用しやすくなる。
- ・孤立感や不安感の解消、子育ての負担軽減につながる。

2) 制度の概要

- 【対象児童】
保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこども
- 【実施施設】
保育所、認定こども園 等
- 【利用時間(上限)】
こども一人あたり月10時間
- 【保護者負担額】
こども一人あたり300円程度/時間(施設が設定)

3) スケジュール

- R8年3月 実施施設を公表
R8年3月 利用申請受付開始
R8年4月 利用開始

こども誰でも
通園制度

4) 利用方法



(単位：千円)

【拡充】	事業名	起業・創業支援事業	予算額	15,596	部 名	経済文化交流部
			一般財源	41	課 名	商工政策課

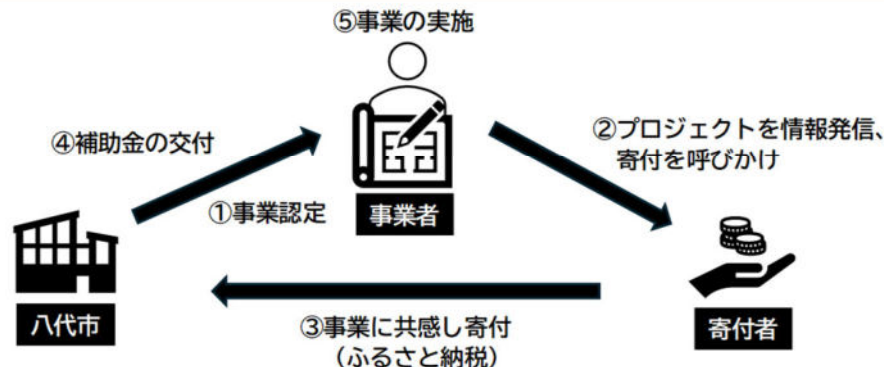
事業概要

地域課題の解決に繋がる新たな事業の創出を促進するため、ふるさと納税制度を活用したスタートアップ支援事業を実施し、認定事業者に対して伴走支援を行う。また、未来を担う若手産業人材の育成を目的に、アントレプレナーシップ教育に取り組む高等専門学校等に対して助成を行う。

1) 現状・課題

- 課題① 人口減少や若者の市外流出が進行しており、担い手不足が深刻な課題
課題② 若者の間には「地方には学びや働き場が少ない」といった意識が根強く、地域への定着や将来的な起業・創業につながるにくい状況がある
課題③ 創業者の多くは資金面やノウハウ面で課題が多い

2) 事業のイメージ



3) 事業内容

ふるさとスタートアップ支援事業 (13,096千円)

社会や地域の課題解決又は地域の活性化に資する事業に、新たに取り組む起業家に対して、「ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング」で調達した資金を原資とする補助金を交付し、新たな事業の創出に繋げる。



次世代創業者等育成事業 (2,500千円) 【拡充】

八代市内においてアントレプレナーシップ教育を独自に実施する高等教育機関に対し、「ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング」で調達した資金を原資とする補助金を交付し、未来を担う若手産業人材の育成に繋げる。



その他の主な取組

(単位：千円)

【拡充】	事業名	西片西宮線道路整備事業	予算額	415,700	部 名	建設部
			一般財源	22,300	課 名	都市整備課

事業概要
 本事業は、九州新幹線新八代駅と国道3号を結び、市街地東部の都市軸を形成する全体延長1,020m、幅員16mの都市計画道路を整備するものである。本路線の整備により、交通結節機能を強化し、観光や産業の振興、地域間交流など地域の活性化に寄与するとともに、周辺道路の渋滞解消や通学路の安全性向上、並びに災害に強い道路ネットワークの形成による国土強靱化を推進するものである。

1) 現状・課題
 本路線は、事業工区を三つに分割しており、県道(北)側起点部の1工区(360m)は、平成20年度に着手し平成29年4月に供用開始を行った。中間部の2工区(350m)は、平成29年度に着手し、令和5年6月に一部供用開始した。国道(南)側終点部の3工区(310m)は、令和4年5月に事業認可を受け、市道B(下図参照)までを令和7年度末に供用開始し、全線を令和10年度末に供用開始予定である。
 また、本路線の整備に伴い、右折レーンの設置等で国道3号についても改良・舗装工事(380m)を実施する。
全体延長 L=1,020m

2) 事業費の内訳
 (総合交付金)
 [工事費・用地費・補償費] 414,200千円
 (単独)
 [工事費・委託料] 1,500千円
【総計】：415,700千円

3) 事業内容
 西片西宮線 3工区(街路事業) L=310m
 街路事業 道路事業
 供用開始: 令和7年度末
 食肉センター跡地
 総交付金(工事費・用地費・補償費) C=414,200千円
 単独(工事費・委託料) C=1,500千円
 改良・舗装工事(道路事業)
 国道3号
 全線供用開始: 令和10年度末

4) スケジュール

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
2工区	調査・測量・設計委託	用地取得・建物等補償	埋蔵文化財発掘調査	道路工事	都市計画の変更	事業(変更)認可	市道Aまで開通(令和5年6月供用開始)			
3工区							市道Bまで開通			全線開通

凡例
 調査・測量・設計委託
 用地取得・建物等補償
 埋蔵文化財発掘調査
 道路工事
 都市計画の変更
 事業(変更)認可

(単位：千円)

【拡充】	事業名	ICT教育推進事業	予算額	707,790	部 名	教育部
			一般財源	92,034	課 名	教育政策課

事業概要
 令和元年度のGIGAスクール構想を受け整備した1人1台端末の更新や校務支援システムを適切に運用し、学習環境の向上と業務効率化を図る。これにより、児童生徒の理解度や進度に応じた「個別最適な学び」と意見共有を通じた「協働的な学び」を実現する。

1) 現状・課題
 令和2年度に整備したタブレット端末により教育現場での授業改善並びに児童生徒の利活用が進み、個別最適な学びの実現に向けて効果を発揮している。しかし、タブレット端末の経年劣化により故障が増加しバッテリー能力も低下、動作不良等による授業への影響もあることから、今年よりタブレット端末の更新を行うことでICT教育環境の改善を図る。

2) 事業費の内訳

▼タブレット端末更新費		▼その他の費用	
小学校	348,040	備品購入(電子黒板)	10,913
中学校	172,810	パソコン・システム使用料	111,164
特別支援学校	4,840	学習支援ソフト等使用料	42,215
合計(千円)	525,690	プリンター・複合機リースその他	17,808
		合計(千円)	182,100

3) 事業内容
▼タブレット端末更新
 現行のタブレット端末を更新し、タブレット端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も行う。(全9,558台)

	小学校	中学校	特別支援学校
生徒分	5,503	2,704	76
予備機(約15%)	825	438	12
合計(台)	6,328	3,142	88

▼その他
 校務用パソコンや校務支援システムの運用管理を行うとともに、各教室に設置している電子黒板の更新を行う。

4) タブレット端末更新スケジュール(予定) ※県域での共同調達

2月	3月	4月	6月	8月
公告	審査	仮契約	契約	納品
※県				

その他の主な取組

(単位：千円)

【拡充】	事業名	学校給食費負担軽減事業	予算額	392,137	部 名	教育部
			一般財源	0	課 名	教育政策課

事業概要

子育て世帯の経済的負担を減らすため、国が小学校の給食費を対象に進める抜本的な負担軽減策に合わせ、これまでの取り組みを拡充し、保護者が負担する給食費の引き下げを行う。
また、国の制度では対象外となる市立中学生及び幼稚園についても、市独自で給食費の減額を実施する。
なお、食材費が高騰する状況でも、安全で安心な給食を提供できるよう、地元産の食材を積極的に活用した地産地消を進める。栄養バランスを含めた給食の質を維持しながら、これらの取り組みを継続していく。

1) 現状・課題

本市では、今後30年間で年少人口が現在の13,500人から約5,000人へと大きく減少すると見込まれており、少子化への対応が急務となっている。さらに、近年の物価高騰により食材費や生活費が上昇し、子育て世帯の家計負担が一段と重くなっている。

2) 事業費の内訳

【小学校】国の制度に基づき給食費一月あたり5,200円減額（保護者負担：月500円程度）

5,503人×5,200円×11か月=314,772千円

※準要保護等で既に給食費の負担がない場合は、保護者負担は発生しません

【特別支援学校小学部】国の制度に基づき給食費全額分を減額（保護者負担：なし）

41人×5,700円×11か月=2,571千円

【中学校】市独自で給食費一月あたり3,000円減額（保護者負担：月3,600円程度）

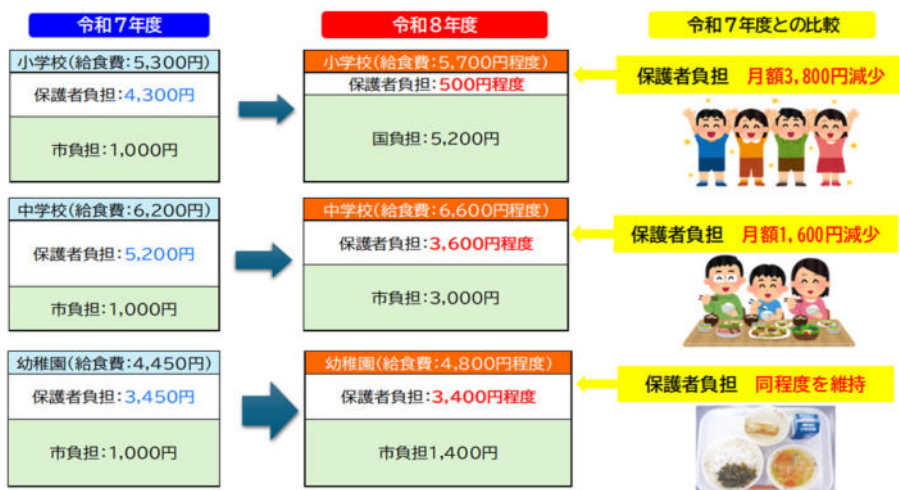
2,460人×3,000円×10か月=73,800千円

【幼稚園】市独自で給食費一月あたり1,400円減額（保護者負担：月3,400円程度）

71人×1,400円×10か月=994千円



3) 負担軽減のイメージ

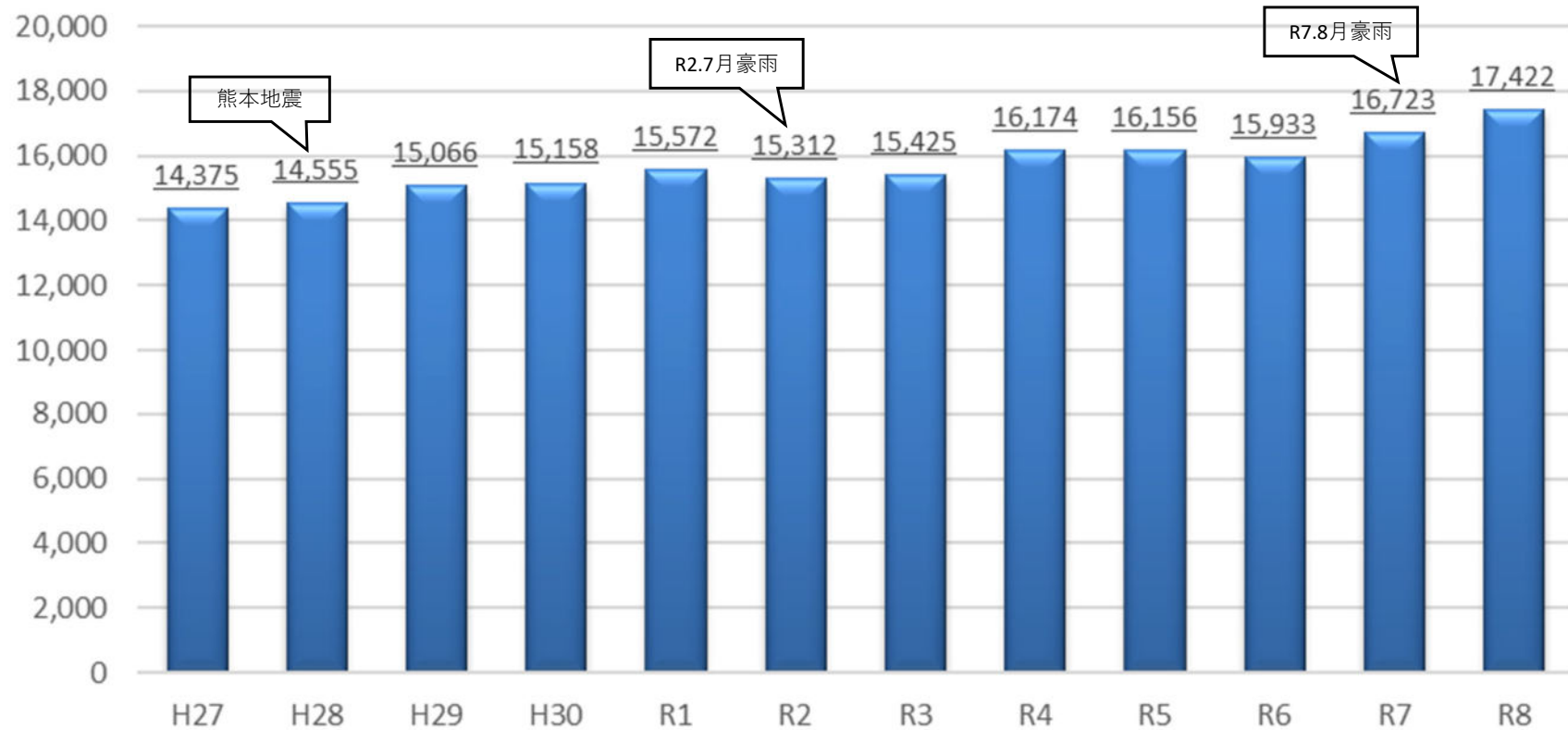


給食費は市学校給食会の月額給食費



参考資料 市税決算額の推移

(単位：百万円)

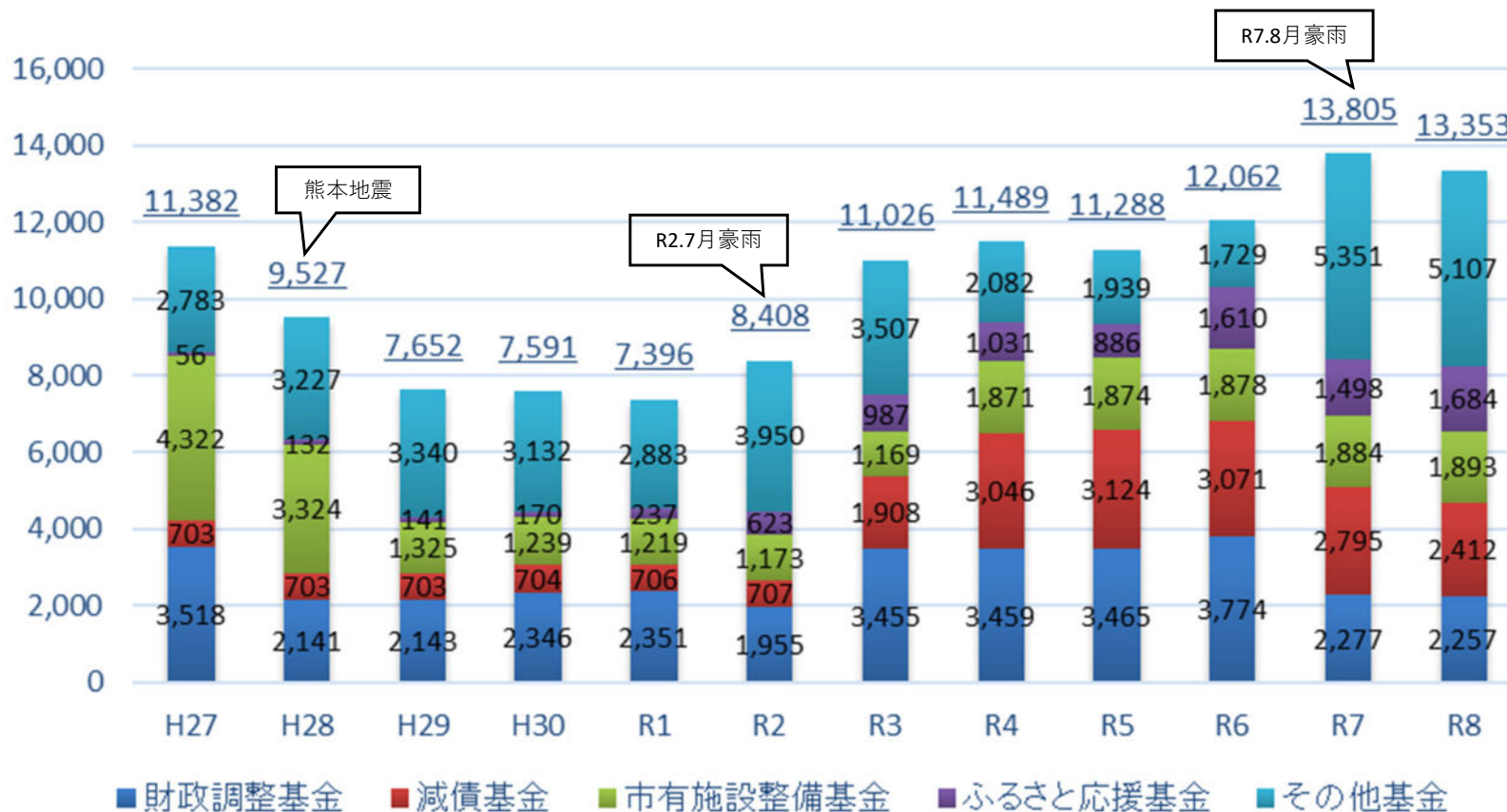


※R7は3月補正予定を含む予算額
 ※R8は当初予算額

- 令和6年度は定額減税の影響もあり一時的に減少していますが、代替財源である地方特例交付金を考慮すると164億円程度となり、令和5年度以降、市税は増加傾向にあります。
- 令和8年度は令和7年8月豪雨の影響もありますが、個人所得や償却資産の増加などにより増加見込みです。

参考資料 基金残高の推移

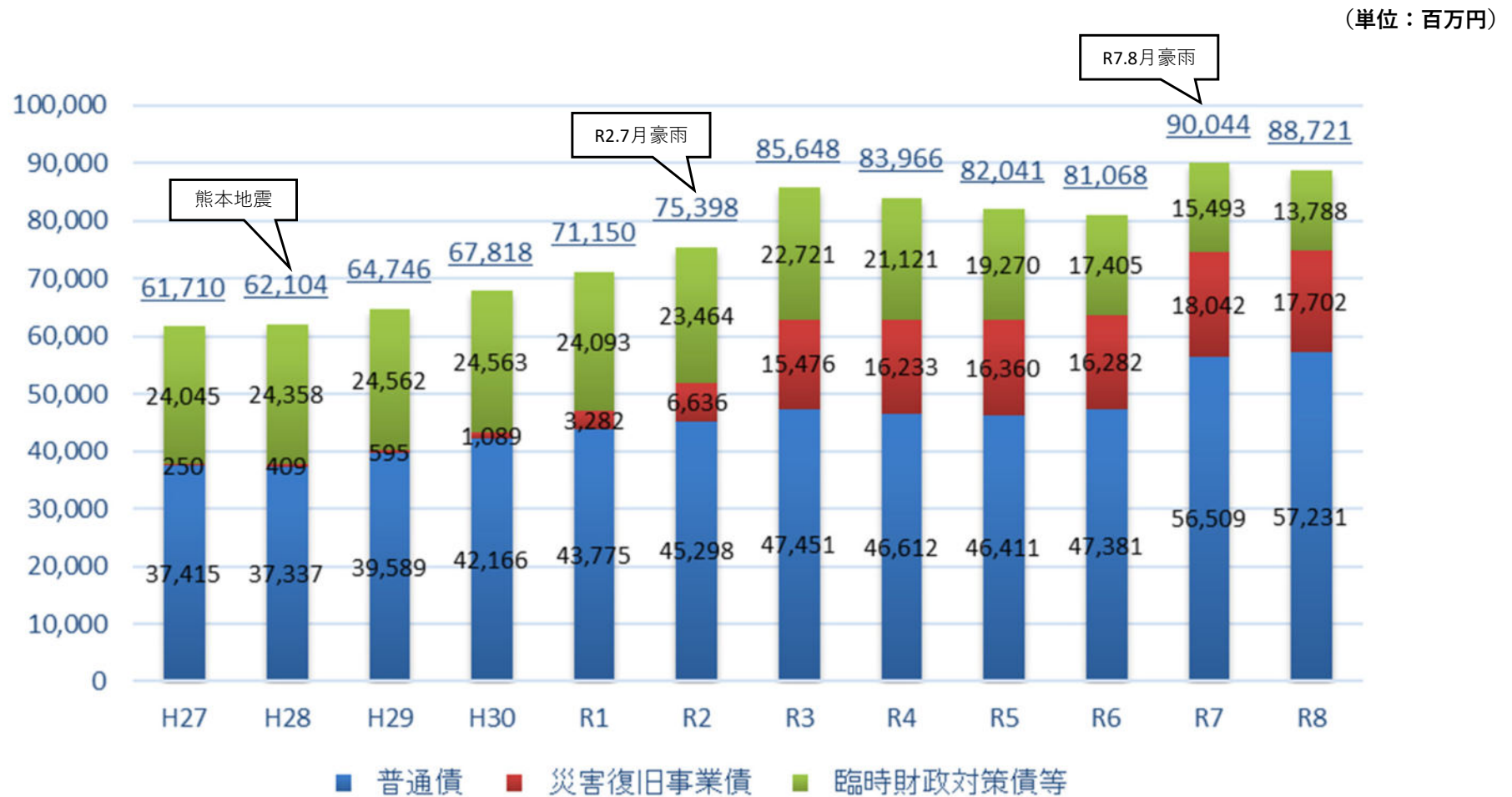
(単位：百万円)



※R7は3月補正予定を含む予算額
 ※R8は当初予算額

- 令和7年度は地域振興基金を創設したことから基金残高は大幅に増加していますが、財政調整基金は令和7年8月豪雨への災害対応により減少の見込みです。
- 令和8年度末残高は、前年度より4.5億円減の134億円となる見込みです。

参考資料 市債残高の推移（一般会計ベース）



※R7は3月補正予定を含む予算額
 ※R8は当初予算額

- 令和3年度からは新庁舎建設及び令和2年7月豪雨の影響により、災害復旧事業債の残高が増加しています。
- 令和7年度は令和7年8月豪雨や地域振興基金の創設に伴う合併特例債借入により市債残高は増加見込みです。
- 市債の令和8年度末残高は、前年度より13億円減の887億円となる見込みです。